

# 26 地元学生の発想力と商品 PR が被災地の産業復興を後押し

## 岩手県立大学地域貢献イベントー 復興 girls\*

平成 25 年 10 月現在



平成 24 年度岩手県庁作成の県外向けポスターに取り上げられるなど宣伝効果も絶大

**取組主体** 学生

**対象者・受益者** 被災した企業

**実施時期** 平成23年5月～

**活動地域** 岩手県盛岡市周辺、岩手県沿岸地域、東京ほか

**キーワード** 学生、商品開発、宣伝、広報

### 取組ポイント

被災県の大学生として何か支援したいと、発災2か月後に女子学生中心に発足した学生団体。発災後に内定を取り消された同世代の学生の姿に直面し、企業活力の復興が課題と考え、沿岸被災企業の新商品開発、PRを一から手掛ける。女子学生団体の存在が大きなPR効果を持つとともに、被災企業のエンパワーメントともなっている。

## 取組の背景・経緯

- 発災で地元企業の内定取消しに悩む、同年代学生の姿を目の当たりにした岩手県立大学2年生の女子学生が、被災企業の復興の必要を感じ、女子学生8名で支援組織を結成。自分たちや次世代の生活の糧ともなる、被災企業の「仕事の復興」に焦点を当てることとした。
- 指導教員に活動方針を相談。地域連携に詳しいキーパーソン、職人集団「盛岡手づくり村」佐々木雷蔵復興部長の指導につながり、活動を被災企業の支援イベントに定める。沿岸被災企業を紹介され、自力で被災企業のPRイベントや商品開発の交渉を開始。企画書持参で度々現地に足を運び、突き返されては出直しを繰り返すビジネスの厳しさに揉まれ、熱意と誠意とアイデアが認められるに至る。
- 岩手県立大学の就業力育成支援制度「IPU-E PROJECT」に採用され、活動費の助成を受けるなど、盤石の学内支援や相談体制の下、活動を安定化し、男子学生も加わり30名の組織で継続している。

## 取組の概要

- 企業やNPOとのコラボ商品の開発例
  - \* STUDIOS@bo (スタジオ・サボ、盛岡市) : 「松光:まっこう」キーホルダー・ストラップ各4種を企画。麻の収納袋も自ら手縫い。
  - \* NPO法人ハックの家 (福祉作業所、田野畑村) : 裂き織りコースター、パウンドケーキなどの菓子。
  - \* 早野商店 (岩泉町) 製造の「ほおずきジャム」とハックの家製造「ハックるパン」とのコラボ企画パン。



津波で流された、陸前高田市高田松原の松を使って、女子学生がデザインしたキーホルダー

- 被災地の方々との交流

震災の記憶の風化、地域コミュニティの崩壊などの課題を踏まえ、陸前高田市「高田松原を守る会」との交流や、大学生と沿岸地域の方との交流や植栽運動を企画。

- 県内外で被災企業の商品販売・PRイベントの開催  
沿岸の商品を販売・PRするイベントを結成後2年間で40回以上開催。東京都の岩手県アンテナショップ「いわて銀河プラザ」では、「いわて復興フェア」を2年連続で開催。協力企業、福祉施設の商品販売やPRのほか、復興girls\*が企画、デザインしたキーホルダーの販売も行い各企業や団体に利益還元した。
- メディアを通じた情報発信  
被災地のいまを知ってもらうため、Facebookやメディアを通じて、被災地の現状を周知。メディア取材、活動発表の機会を積極的に持ち、被災地への関心の風化を防ぐ発信を意識している。



「いわて銀河プラザ」での復興girls\*主催イベントでは、被災沿岸地域の商品販売を行い、2日間で約70万円（平成23年9月）と記録的な売上げも達成。

## 工夫した点・特色

- 「信頼」に基づく連携を重視し各支援企業ごとにプロジェクト化し、定例会で売上報告をするなど情報共有を徹底している。連携先にイベントの事前事後の連絡や会計報告などを確実にし、学生団体だからという甘えを排除している。
- 活動周知に伴い、企業の連携希望が増加するも、軸をゆるがせにせず被災地企業のみと連携。
- 学生の卒業が事業継続性に影響しないよう、支援企業への代替わりの引き継ぎ挨拶を徹底。学内支援体制の助力もあり、息の長い被災地企業支援を目指している。



## 取組の効果

- 継続した企業PRや商品販売、開発により、被災企業のエンパワーメントにつながっている。
- 女性をリーダーとして出張型支援を行う復興girls\*の存在が注目され、取上げられる機会が増えることで、復興への関心を高める効果が伺える。活動が注目され男子学生の参画もある中、2代目リーダーに女性が互選され、復興girls&boys\*としてイベント、新商品企画に発想力を生かしている。

### 参加者の感想

- 最初は学生が何をしてくれるのか不安だった。商売に関わってもらい収益が上がるようになり感謝している。（連携する被災企業）
- 度々突き返された企画書が企業に承諾され、復興イベントが実現し嬉しかった。（初代リーダー）
- 被災企業との交渉、活動継続のための後輩の参加募集等メンバーの行動力を褒めたい。（指導教員）

### 助成金など支援・協働にかかわる情報

- 岩手県立大学 就業力向上プロジェクト「IPU-E PROJECT」採択
- 「社会人基礎力育成グランプリ2012」（日本経済新聞社デジタル営業局主催 経済産業省共催）準大賞



## 連絡・問い合わせ先

岩手県立大学地域貢献イベントーIPU復興girls&boys\*  
学生支援室

Facebook : <https://www.facebook.com/fukkougirls>

## 27 緊急雇用を 経済的自立につなげる



### 特定非営利活動法人参画プランニング・いわて

平成 24 年 11 月現在



**取組主体**

民間団体

**対象者・受益者**

住民

**実施時期**

平成23年8月～

**活動地域**

岩手県宮古市、大槌町、野田村、大船渡市、盛岡市

**キーワード**

就業支援、安否確認、買い物代行

**取組  
ポイント**

岩手県盛岡市内のNPO法人が、津波被害に遭った沿岸部の市町で地元の被災女性を雇用し、買い物代行と安否確認のサービスを、平成23年8月から実施している。現在は4市町で展開。スタッフには起業研修なども行い、その後の自立支援につなげる予定という。

### 取組の背景・経緯

- 津波被害のあった沿岸部では、商店も被害を受けており、幾つかは再建したものの、仮設住宅で暮らす高齢者ら自力で外出が難しい人たちにとって、買い物をすることが困難な状況であり、孤立も懸念される。
- 女性の求職者数が比較的多い食料品製造の職業では、有効求人倍率が低くなっているなど、被災地における女性の雇用情勢は依然として厳しい状況にある。
- NPO法人参画プランニング・いわては、震災後、避難所などにいる女性の一人一人のニーズに応じて支援物資を届けることで、被災者が日常を取り戻すことをサポートする「デリバリーケア」の活動を行っていた。

### 取組の概要

- 被災女性を雇用し、仮設住宅などで暮らす高齢者のために買い物代行を行うとともに、安否確認を行うことで、被災女性と利用者（仮設住宅の高齢者ら）双方の自立支援につなげようという試みである。
- 津波被害にあった沿岸部4市町＜宮古市、大槌町、野田村（23年度から）／大船渡市（24年度から追加）＞で各3～5人、事業主体であるNPO法人の拠点がある盛岡市内の事務局に1人、ハローワークを通じて募集し、計17人の女性の雇用を生み出している。
- 平成23年度は盛岡市の緊急雇用創出事業（重点分野雇用創出）、24年度からは盛岡市の雇用創出事業（生涯現役、全員参加、世代間継承型雇用創出）の委託を受け、海外NGOなど民間支援も組み合わせながら事業を展開している。
- 携帯電話で依頼を受けて、食料品、日用品及び衣料品などの買い物を代行し、揃いのステッカーをつけた軽自動車（芽でるカー）で配達する。1品からでも受け付け、代行料金は1回100円。24年9月現在の顧客数は全体で146人。

## 工夫した点・特色

- 買い物代行の配達の際に、利用者の周辺住民も含めた安否確認を行うことで、体調を崩したり、家族及び近隣とのトラブル、また心のケアなど被災者の見守りも実施している。
- 土地勘のある被災地の女性スタッフが仕事として担当することで、被災体験談が共有でき、地域の方で話すことで安心感を与えられたり、「〇〇商店の××が欲しい」といった利用者の要望にもきめ細かに応えられる。
- スタッフと利用者が程よい距離を保つため「居宅の部屋に上り込まない」「代金以外に現金やキャッシュカードは扱わない」などのルールを徹底。伝票は事務局で適切に管理し、現場で気付いたことは業務日誌や業務報告書に記載し全員で共有を図るなど、トラブルを未然に防ぐ努力を行っている。
- 本事業に従事している女性は、期限付きの緊急雇用で採用されているため、事業実施主体の計らいで、パソコン技術習得やコミュニケーションの研修、更に女性の起業塾の受講など、いずれ事業が終了した時には、経済的な自立ができるよう準備を進めている。

## 取組の効果

- 利用者にとっては、買い物代行があることで、健康を保つための自炊が可能になるだけでなく、体調が悪い時など医療、福祉の関係機関につないでもらえるので安心できる。安否確認は、孤独死や自殺を未然に防ぐことにもつながる。
- 雇用されているスタッフの中には自宅を失った人もいるが、「働く習慣」、とりわけ地元で被災者を支えるというやりがいのある仕事に就いたことで、気力を取り戻したという人が多い。事業終了後に、安全な食材を使ったお弁当屋さんやグループホーム事業、生活支援業などの起業する夢を持つ人も出てきている。



頼まれた商品を手際よく購入し、「芽でるカー」で仮設住宅に届ける  
＝大槌町内

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人参画プランニング・いわて

HP : <https://www.sankaku-npo.jp/>

# その後の 取組状況

平成30年8月現在



センターでは、復興に関する資料が自由に閲覧可



もりおか女性センター発行の「命と暮らしを守る避難所運営ガイドライン」



センターでは、女性視点で震災を伝える展示をしている

- 平成 23 年震災後に始まったデリバリーケアは、当時約 150 名の利用者に対し約 20 名のスタッフが活動していたが、平成 27 年 3 月に、国からの助成金が終了したことに伴いその活動を終了した。
- 地元で活動していたデリバリースタッフ全員が被災者だったこともあり、活動を通して地元の人とのつながりを新たに紡ぎ、活動終了後にはそのつながりを継続できる移動販売やお食事処を始めた人や、活動中の人脈を生かして町議会議員になった人もいる。また家業に戻る人の中には、同団体が実施している自立支援プログラムのパソコン教室などを受講して家業の新しい展開に生かした人も多い。

- 同団体は平成 25 年に「命と暮らしを守る避難所運営ガイドライン」を作成した。これは、これまでの災害や東日本大震災の課題を踏まえ、災害時の避難所運営において、男女共同参画の視点から地域に暮らす多様な人々の命と暮らしを守ることを目的としている。
- 震災直後には女性用物資が届きにくい避難所も散見され、同団体では困っている女性から個別にニーズを聞いて物資を調達し、直接届ける活動を実施したが、その多くは運営に女性が関わっていない避難所であったため、避難所運営に男女共同参画の視点が必要であることを強く認識するきっかけとなった。また、避難所によっては全員分の炊事や掃除が女性に割り振られ、赤ちゃんや小さな子どもがいて仕事を担当できない女性は避難所を出ざるを得なくなったり、避難所を出てしまうと物資の配給を断られ赤ちゃん用ミルクなどの必需品が入手できないなど、避難所外で困っている女性に対しても、同様に個別に物資を届けるなどの活動を実施し、被災地の状況を実際に目の当たりにしたことから得た多くの知見が、同ガイドライン作成の際に生かされている。

- 同団体は女性の起業支援として「起業応援ルーム芽でるネット」をもりおか女性センターにて開催している。震災後に実施した「女性起業芽でる塾 in 宮古」は既に宮古市では実施していないが、その受講生に対するフォローは引き続き同センターにて行っている。通常の起業セミナーではあまり見られない「子育て、介護との両立」など女性が直面しやすい内容について、きめ細かい相談も行っており、受講後に起業した 40 名全てが現在も事業を継続している。

28

## 被災地で女性の在宅就労の可能性を広げる

被災地テレワーク就業支援協議会 (主催：株式会社ライフネス)

平成26年8月現在



**取組主体** 民間団体

**対象者・受益者** 被災地の住民(女性)

**実施時期** 平成23年11月～

**活動地域** 宮城県石巻市など

**キーワード** 在宅就労、テレワーク

**取組ポイント**

震災によって失業状態にある被災者、あるいは在宅を余儀なくされている被災者に在宅での就労機会をつくり、新たな雇用を創出している

### 取組の背景・経緯

- テレワークとは、情報通信技術を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のことを言う。自宅やサテライトオフィス、出張先など様々な場面での活用が想定されている。
- (株)ライフネスは、テレワークの中でも在宅勤務に注目し、テレワーク導入コンサルティング事業やテレワークシステム販売事業、テレワークを活用したコールセンター運営などに特化したサービスを提供している。
- 宮城県沿岸部では、震災によって多くの会社が被災し、事業再開に時間を要したため、多くの従業員は失業状態になった。同時に被災地域ではがれき処理や建設作業などインフラに特化した事業が増えたものの、女性の再就職は難しく、さらに、失業した女性の多くは育児や介護などの家庭状況から簡単に再就職することが困難であった。(株)ライフネスでは、テレワークの特性を生かして、被災地以外の求人、業務を被災地域に提供することで、被災地の就労支援に役立てることができるのではないかと考え、被災地のテレワーク提供企業に声を掛け、被災地での就業支援を行う「被災地テレワーク就業支援協議会」を立ち上げた。

### 取組の概要

- (株)ライフネスではテレワーク推進省庁である総務省、経済産業省及び国土交通省などをオブザーバーとして、被災地自治体、日本テレワーク協会、ハローワーク及び民間企業などと協働し、被災地で年間1,000人の就業機会確保を目標とする「Telework1000プロジェクト」を開始した。
- 本プロジェクトは、テレワークの仕組みを利用し、被災地以外の企業が業務の一部を被災地に発注し、被災地の求職者が在宅でテレワークを活用して就労する機会を提供している。
- 第一弾として平成23年7月に、石巻市と石巻在宅就業支援センターの協力を得て、石巻市で本プロジェクトを開始した。本プロジェクトでは、石巻市在住の被災した女性を中心に、仕事がしたくても介護や子育てなど何らかの家庭の理由で就職できない住民、あるいは震災による影響で失業した住民など様々な理由で在宅就労を希望する住民に対し在宅就労説明会を実施した。

- 石巻市での就労説明会は、平成23年8月から現在まで約28回実施し、参加者は延べ人数で1,000名を超えた。そのうち、700名程の参加者がテレワークによる在宅就労を開始した。

## 工夫した点・特色

- 子育て中の母親が参加しやすいように、就労説明会は子ども同伴可とした。
- 地元行政やICT企業に事業協力を依頼しながら、より多くの求職者に情報が行き届くように就労説明会の場所選びや広報活動などを実施した。
- 個人のパソコンレベルやニーズにあった業務内容が選べるように、様々な外部企業に本プロジェクトへの参加を呼び掛け、平成26年3月時点で全国407社からの賛同を得て、NGOが運営するブログ・HPの更新作業、企業のデータ打込みなど、幅広いテレワーク業務を提供している。

## 取組の効果

- 就労説明会には、未就学児を含む育児中の主婦や未就職の若者などの参加が見られ、実際に在宅就労したケースも多い。また、女性の新しい働き方のひとつとして、新たな労働者層、人材発掘に役立っている。



### 参加者の感想

- テレワークにはかなり集中力が必要だけれど、子育てしながら自宅で自由な時間にできるのがうれしい。  
(参加者)
- こうしたテレワークの働き方が根付けば、石巻の地域活性化にもつながる。(事業担当者)

### 助成金など支援・協働にかかわる情報

- 総務省、経済産業省、国土交通省、ハローワーク石巻、(一社)日本テレワーク協会 (オブザーバー)
- 石巻市 (協力自治体)
- 石巻IT・測量業協同組合 (広報など事業協力)
- (株)パソナ、日商エレクトロニクス(株)、(株)NTTドコモ、(株)ライフネスなど  
(Telework1000プロジェクト 参加企業)

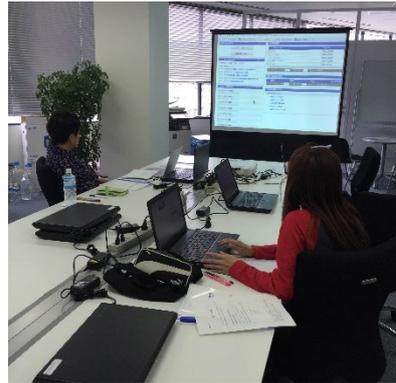
## 連絡・問い合わせ先

株式会社ライフネス (被災地テレワーク就業支援協議会主催)

※写真は株式会社ライフネスからの提供によるもの

# その後の 取組状況

平成28年2月現在



社内会議の様子



テレワークについての説明



被災地域テレワーク事業に係る説明会

- 被災地テレワーク就業支援協議会は、総務省から「被災地域テレワーク事業」を受託し、2011年7月から現在まで、石巻市54回、仙台市及び郡山市各10回、陸前高田市3回、気仙沼市1回、塩釜市及び会津若松市各1回の説明会を実施。就業機会提供人数は平成27年2月末時点で2,251名(うち石巻市及び近隣地域1,432名)となっている。発足時に本事業における官民連携団体は22団体であったが、現在429団体に増加している。
- 同協議会は、事業展開する中でみえた課題から、就業者の収入の向上と石巻にとどまらず東北地方全域におけるテレワーク事業による人材育成に着目し就業支援を目的とした、「株式会社テレワーク1000スタッフ」を平成27年12月に設立。同社は、石巻市在住の未就業者で、子育てや介護でフルタイム就業が困難、スキルはあるが石巻市に希望する職種がないなどのいわゆる「潜在求職者」の人材発掘や活用とより多くの被災者への就業機会の創出を目的に、石巻市産業部商工課から全国初の自治体保有就業支援(仕事及び学習)システムの管理運営事業である「石巻がんばっちゃテレワーカー」事業を受託。さらに、石巻市を中核として東北で1,000名の雇用機会を創出することを目的に掲げ、東北に時間と場所にとらわれない柔軟な働き方を定着させるための取組として、人材育成プログラム(基礎教育→応用教育→就業開始→独立雇用)の充実を図っている。事業対象者は、潜在求職者の掘り起しや、活躍の場の提供できるような事業を展開している。事業実施効果として、世帯収入の増加や就業ミスマッチ解消による就業人口流出阻止、移住者定住やビジター増加による地域活性化、人口増加が期待されている。
- 更に同社は、利用者の基礎教育のために、自宅で学習できるeラーニングを充実させているほか、オフィスサロンの一部をサポートサロンとして開放し、パソコン操作の教育や利用者からの質問、相談に応じる等のサポートを行っている。スタッフの中には、被災地テレワーク事業1期生も含まれており、自らの経験を生かしながら、子育てや介護でフルタイム就業が困難な女性に対してもきめ細やかなサポートを行っている。
- 同協議会は、東北連携ICT拠点構想を掲げ、東北各県の事業所が専門分野ごとに分担、連携して作業を進めることで、大口案件の受託が可能となり、業務の依頼が少ない場合も協力することで、大口の業務を細分化し、収益につなげることができている。現在、花巻市、陸前高田市、鹿角市及び会津若松市のテレワーク事業所と連携して事業を展開している。

# 29 地域に根ざす起業を支援して 被災地の復興を後押しする

やっぺす起業支援ファンド・石巻復興起業家ゼミ

平成26年1月現在



- 取組主体** 民間団体
- 対象者・受益者** 起業家(女性・若者)
- 実施時期** 平成24年5月～
- 活動地域** 宮城県北部沿岸部
- キーワード** 起業支援、社会的企業

### 取組ポイント

石巻市で起業しようとしている女性と若者への起業支援事業。石巻に住みながら、社会的企業やNPO活動などの仕事を通して、復興を推進していくことを目指す。

## 取組の背景・経緯

- 石巻市では震災により、失業者が増加し、特に生産年齢にあたる市民の人口流出が問題化している。こうした中、女性と子どもの支援を中心に活動しているNPO法人石巻復興支援ネットワークは、女性や若者が石巻に安心して定住し、人々を雇用し復興まちづくりを推進していくような起業を目指す人々へ支援を計画。
- 平成24年度、内閣府「復興支援型地域社会雇用創造事業を受託し、石巻とその周辺地域で、社会的企業の起業を目指している女性と若者に限定した起業支援「やっぺす！ 起業支援ファンド」を開始。  
最大250万円の起業支援金を提供、さらに専門家や企業家によるサポート体制を整え被災地の復興を促進する起業を支えている。

## 取組の概要

- 平成24年度は、NPO法人石巻復興支援ネットワークとNPO法人edgeが起業までの準備期間中、参加者に寄り添いながら、組織管理の基礎となる会計学やマーケティング、ファンドレイジングなどの起業支援を実施。
- 参加者が起業し、実際に経営していく中で生じた問題や疑問を解決し、事業を継続していくことができるよう、平成25年度、石巻復興支援ネットワークは、月に一度、参加者が集い学ぶ場として「石巻復興起業家ゼミ」を開催し、**復興ビジネスゼミとファンドレイジングゼミを実施。**  
それぞれの悩みに応じて、専門家や企業家がアドバイザーとして事業支援を実施している。

### やっぺす！ 起業支援ファンド

平成24年5月～平成25年3月

石巻で復興の促進を目標に起業する女性や若者を対象に、起業までのプロセスを資金面、技術面、精神面からサポート

- 団体でコンソーシアムを形成、運営を実施 (NPO法人) 石巻復興支援ネットワーク (NPO法人) edge
- 3期実施し、計26名の参加者の起業を支援

### 石巻復興起業家ゼミ

平成25年8月～現在

「やっぺす！ 起業支援ファンド」で起業した参加者や企業家、NPOのリーダーが集い、事業計画や組織運営のノウハウをゼミ形式で学ぶプログラム

- 復興ビジネスゼミ  
飲食店、物販業、サービス業などの事業者を対象に、商品開発やマーケティング手法を学ぶ
- ファンドレイジングコース  
NPO等が、会費や寄付など、組織として持続的に資金を集めるためのノウハウを身につける



セミナーなどの様子



## 工夫した点・特色

- 石巻復興支援ネットワークの強みである地元の人のつながりと、NPO法人edgeが得意とする若手の社会起業家支援の技術を掛け合わせ、連合体として事業を運営した。
- 復興まちづくりや起業の先行モデルとして、神戸市視察や社会起業家との対話を実施。長期的な復興まちづくりを考えるヒントの場を提供した。
- 参加者の起業意欲を維持するため、プレゼンテーションやメンタリングの機会を設け、参加者の積極性を促した。

### 包括的な起業支援プロセス

#### やっぺす！起業支援ファンド

- ① 起業家募集 (3期実施)
- ② 事業計画の審査
- ③ 起業支援対象者決定・契約
- ④ **メンタリングサポート開始**
- ⑤ 経営講座・宿舎マーケティング・経理・会計等
- ⑥ 起業支援金の提供
- ⑦ **起業**



#### 石巻復興起業家ゼミ

起業後のファンドレイジング、財務管理  
事業計画の見直し等のサポートを実施

## 取組の効果

- 参加者は1期8名、2期7名、3期5名で、総勢20名(女性11名、男性9名)。参加者が構想していた事業の形をもとに、それぞれが起業を開始した。
- **起業内容は**、仮設住宅で暮らす女性の仕事づくり、仮設住宅等での学習支援、地域住民の仕事づくり、デイサービス提供事業、高齢者移送支援の事業拡大、居場所づくり、被災沿岸部での食堂開業など**多岐に渡り**、地域の復興まちづくりを促進していくため、包括的で横断的なネットワークが広がっている。

### 参加者の感想

- 津波で海が怖くなったが、再び海に関わる仕事に就きたいと起業を決意しました。南三陸町の美味しいものを知ってもらい、PRや復興のきっかけになればうれしいです。(たみこの海パック)
- 活動当初は、避難生活の中での居場所づくりの意味が大きかったが、震災後に職を失ったメンバーが多かったため、新商品の開発や販路拡大など事業としての成長を目指しました。起業支援ファンドを受け、店舗販売の他にオンライン販売のためのウェブサイトを立ち上げるなど、新たな取組を進めることができました。(おだってばりいで)

### 助成金など支援・協働にかかわる情報

- 内閣府「復興支援型地域社会雇用創造事業」(交付金)
- NPO法人edge  
(やっぺす起業支援ファンドの技術協力・支援)

### 連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人 やっぺす (前: 石巻復興支援ネットワーク)  
〒986-0806 宮城県石巻市開北3丁目1-8  
TEL 0225-23-8588 e-Fax : 050-3155-4313  
HP : <https://www.yappesu.jp/>

※掲載写真は、NPO法人石巻復興支援ネットワークからの提供によるもの

# その後の 取組状況

平成28年12月現在



起業・経営の個別相談も実施。 coworkingスペースにはフリースペースや貸し出しロッカーもある。



石巻駅にある coworkingスペース



起業・経営セミナー開催の様子

○ やっぺす起業支援ファンド・石巻復興起業家ゼミNPO法人edgeとNPO法人石巻復興支援ネットワークがコンソシアムを組み実施した24年年度の事業を実施後に見えた課題から《創業者のその後のフォローアップ》によりフォーカスした創業支援事業を行うため、NPO法人石巻復興支援ネットワークは宮城県経済商工観光部新産業振興課の”宮城県内に一か所、モデル的に起業支援をスタートする委託”を26年度から受託。起業・創業支援やこれまでの事業で立ち上がった起業家や今後起業された方々のフォローアップを行う拠点として coworkingスペース「Coworking!@Ishinomaki」を石巻駅前に設立した。

○ 同スペースでは起業準備や起業後間もない人たちにオフィス機能を提供する他、起業から3年未満の起業家のためのセミナーや、起業者の個別相談にも対応するなど支援事業を展開し、これまで4ジャンル6回のセミナー開催や、174日の個別相談会を開催、新たに起業した延べ16名(女性5名、男性11名)が地域に密着した事業を進めている。女性起業育成研修事業などで立ち上がった方々の次のステップの法人運営方法のセミナーや、勉強会の場としても活用されている。個別相談では、6名の専門家が助言や、行政の支援制度、施策を案内するなど、復興に向けて新たに事業を起こす個人や新規事業に挑戦する企業にとって力強いサポーターとなっている。

○ <専門家の専門分野・領域>

NPOのマネジメント支援専門

コミュニティビジネス・ソーシャルビジネスの社会起業家育成

創業期の事業者への会計業務のサポート

復興まちづくり

# 30 わたつみアクセサリーで 浜の活気を取り戻す

## 宮城県漁協女性部連絡協議会

平成26年2月現在



- 取組主体** 宮城県漁協女性部連絡協議会
- 対象者・受益者** 漁協女性部
- 実施時期** 平成23年10月～
- 活動地域** 宮城県
- キーワード** 手仕事、就業支援



アワビ稚貝の殻を加工したピアス

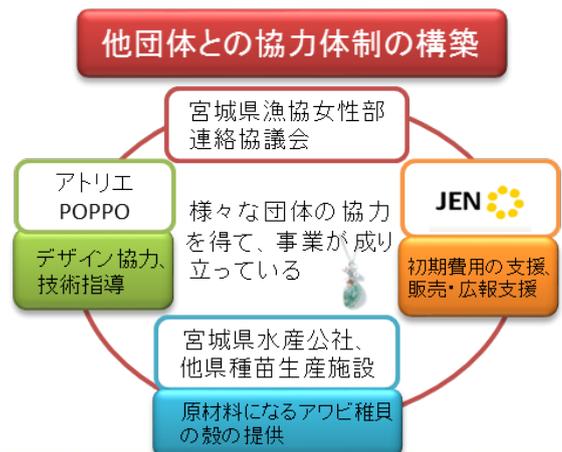
**取組ポイント** 宮城県漁協女性連絡協議会は、震災の影響で活動を一時停止していた浜の女性会活動を再開し、浜に活気を取り戻すことを目指し、貝殻アクセサリーの製作・販売をしている。

### 取組の背景・経緯

- 宮城県漁協女性部連絡協議会は、宮城県漁業協同組合管内の漁業に携わる女性で構成する組織で、それぞれの漁村地域に支所を置く。震災前は県下22地域の女性部員2,150名余りの部員をまとめ、水産物の地産地消推進活動や水産物を使った料理教室、海上でのライフジャケットの着用促進運動、海浜清掃などを実施していた。
- 震災によって宮城県の沿岸域は壊滅状態となり、漁家では家屋や家財、漁船などが失われ、長期に渡る避難生活を余儀なくされた。その結果、やむなく内陸へ移住したため退会する女性部員が増えたことや、主たる活動経費であった会費が確保出来なくなったことなどから、多くの支所女性部は活動停止状態にあった。加えて、漁村から離れた仮設住宅での生活は、漁村女性達のライフスタイルを大きく変化させ、新しい生活に慣れない女性達は閉じこもりがちであった。
- その折、(財)宮城県水産公社では、海の復旧、復興に向けた取組として、復興支援事業を実施するため、宮城県漁協女性部連絡協議会に“廃棄していたアワビの稚貝の殻”の素材を活かした加工製品製造を相談。これを受け、宮城県漁協女性部連絡協議会ではそれぞれの支所の現状と合わせ見て、アワビの稚貝の殻を使用した手仕事を事業として進めることにした。

### 取組の概要

- 宮城県漁協女性部連絡協議会は、アワビの稚貝の殻を使った製品をつくることで、①居場所をつくり、作業を通して仲間とコミュニケーションを図り元気を取り戻すこと、②その売上を女性部の活動資金にすることを目指し取組を始めた。
- アワビの稚貝の殻は(財)宮城県水産公社と他県種苗生産施設からの提供。宮城県漁協女性部連絡協議会と東松島市出身の金属工芸作家が試作を重ね、貝殻アクセサリー「わたつみ」が完成した。



- 工具やパーツなどの初期費用は、石巻、牡鹿半島を中心に復興支援活動に取り組んでいるNPO法人JENが負担。その後、販売や広報など後方支援を引き続き実施。
- 製品デザインの決定後、宮城県内の女性部会支所に参加を呼びかけ、これまでに7つの支所で製作を開始。手仕事をきっかけに幅広い年代層の女性会メンバーが集い、これからの浜の復興と生活を話し合いながら、わたつみアクセサリーを製作している。



細かい手作業の様子

## 工夫した点・特色

- 車を所持しない女性達が集いやすいように、仮設住宅の集会所を作業場として活用している。
- デザインは地元の金属工芸作家に協力を依頼、幅広い年代の消費者に好まれるように、4種類の製品を考案。
- 初めて宝飾製造を行う女性が多かったため、金属工芸作家に協力を依頼し、製作講習会を実施、作業工程を覚えてもらった。
- 宮城県漁協女性部連絡協議会では、製品を購入した消費者にそれぞれの浜で行った手仕事であることを印象付けることや、商品の品質の情報を管理し製品開発に役立てるため、完成した製品のパッケージに作成支所名を明記している。



わたつみアクセサリーのコンセプトと製品の紹介



わたつみアクセサリーのコンセプトと製品の紹介  
※写真は商品リーフレットから抜粋、編集

## 取組の効果

- 平成24年度のわたつみの販売結果は、全国の漁協女性部や個人を中心に、計1,667個を販売し、総額1,368,560円の売り上げを達成した。この結果、活動休止状態であった地域の女性部の活動が徐々に再開し始めている。

### 参加者の感想

- 今まで捨てていた稚貝の殻がこんなふうになるとは驚いた。作業の日を楽しみにしている。(製作者)
- 細かい作業が大変そうな方もいるが、それでも楽しそうに作っている姿が印象的。(漁協職員)
- おしゃれで手頃な価格なので気に入った。よくお土産に購入している。(購入者)

### 助成金など支援・協働にかかわる情報

- アトリエPOPPO (デザイン支援、製作技術指導)  
※東松島市出身金属工芸作家
- NPO法人JEN (初期経費負担、販路開拓、広報などの支援)
- (財)宮城県水産公社、他県種苗生産施設など (原材料になるアワビ稚貝貝殻の提供など)

## 連絡・問い合わせ先

宮城県漁協女性部連絡協議会  
〒986-0032 宮城県石巻市開成1-27  
TEL:0225-21-5740 FAX:0225-93-5160

※掲載写真、図は宮城県漁協女性部連絡協議会からの提供によるもの

# その後の 取組状況

平成29年8月現在



地域を盛り上げる浜の母ちゃんたち



水産高校生との収穫作業



女性部によるフノリの販売



市街地住民と漁村女性の料理交流教室

- 宮城県漁協女性部連絡協議会では、浜の女性会活動の再開と、浜に活気を取り戻すことを目指し、貝殻アクセサリーの製作及び販売を平成23年10月から開始した。アクセサリーは、宮城県内の観光協会や、全国各地の復興イベントなどで販売されており、平成25年度3,540,966円(4,384個)、平成26年度294,484円(385個)、平成27年度68,609円(94個)の売り上げを達成した。その後、年々売り上げは下がっていたが、浜での漁業再開に伴って活動休止状態であった宮城県内の被災地域における女性部本来の活動が徐々に再開し始め、本来の事業である漁業に会員たちが従事するようになったことから、アクセサリー製作は平成26年度で終了し、現在、在庫品は宮城県内の観光協会売店やイベントで販売している。

従来より協議会の活動として継続しているみやぎの海の子作文事業の他、水産物の地産地消推進活動や水産物を使った料理教室(平成24年度再開)、ライフジャケット常時着用事業(平成27年度再開)など再開傾向にあるが、その活動は浜の復興状況に大きく左右されており、支部によって差が出ている。

- 新たに立ち上がった活動として、石巻地区支所女性部ではフノリ漁場の再生事業に取り組んでいる。震災後、磯場に立ち入らなくなったことにより磯場が荒れていたが、再生させる人材がいなかったことに着目し、女性部として何ができるか検討し、人材を確保し事業化を目指した。フノリ漁場再生のために、磯場掃除の実施と宮城県水産技術総合センターに相談し技術の助言を受け、地域の高齢の漁業者や、授業の一環として参加した宮城県水産高校生と共に再生作業や収穫作業を行った。作業後には、参加した女性部メンバー、高齢者及び生徒がみんなで休憩し、懇談をして交流を深めた。

再生した漁場では震災以前よりフノリの収穫量が増加するという効果が認められたという。また、漁業を離れ引きこもりがちだった仮設住宅に住む高齢の漁業者は、作業や収穫を楽しみにしており、居場所づくり、生きがいがいづくりにもなっている。団体は高齢者や高校生との共同作業により、世代を超えた交流を図ることができるなど、地域活性にも貢献していると感じている。

- 収穫されたフノリは、宮城県石巻合同庁舎で開催された「みやぎ水産の日」展示即売会で販売を行ったが、準備数350セットに対して販売数100セットと、思ったように販売数が伸びなかった。石巻地区支所女性部メンバーは、フノリの認知度が低かったことが要因と分析し、認知度向上のために「市街地住民と漁村女性の料理交流教室」の開催や、料理教室のレシピをインターネットを活用して消費者へ発信するなど普及活動に取り組んでいる。

# 31 被災外国人女性の 就労に向けた資格取得を支援する



認定特定非営利活動法人難民支援協会

平成 25 年 3 月現在



公民館での勉強会の模様

取組主体	民間団体
対象者・受益者	在留資格のある外国人女性
実施時期	平成23年6月～
活動地域	宮城県、岩手県
キーワード	就業支援、外国人支援

## 取組ポイント

被災により多くの外国人女性が失職したが、そのうち適切な在留資格を有する方に介護ヘルパー資格を取得させるため、東京都内の認定 NPO 法人難民支援協会が、平成 23 年 6 月から平成 24 年 3 月にかけて、宮城・岩手沿岸部 3 ケ所で特別教室を開いた。受講者全員が資格を取得、半数近くが福祉施設に就職し、地域社会との関わりも深まってきている。

## 取組の背景・経緯

- 宮城県では被災前（平成22年）の外国人登録者総数は16,101人で、うちフィリピン人は中国、韓国、朝鮮に続いて3番目に多い1,027人。同様に岩手県は登録者総数5,942人のうちフィリピン人が889人を占める。気仙沼市には、定住したフィリピン人女性のグループができていた。
- 彼女たちの多くが水産加工場でパートで働いていたが、津波で工場が流されるなどして失職。新たな職を探す際、福祉分野を希望する人が多かったものの、「日本語は話せるが読み書きは苦手」という人が多く、日本語読解やレポート執筆が必要なヘルパー資格の取得が難しく、就職を諦めていたという。
- 認定NPO法人難民支援協会では、平成20年及び平成22年に定款を改訂し、国内外の災害救援活動や難民以外の外国人の支援などを幅広く行えるようにしていた。東日本大震災でも、被災地（現在は陸前高田市）に支援拠点を置き、首都圏で暮らすボランティア志願の難民の派遣や被災地の難民の直接支援のほか、外国人ら情報弱者に対する法律相談、避難所にいる被災女性の支援（ナプキンや携帯用ビデ、ホイッスルなど女性が必要とする物資を入れた袋の配布）など、多彩な支援を展開している。

## 取組の概要

- 気仙沼市や大船渡市において、在留資格のあるフィリピン人女性グループを訪問する中で、「ホームヘルパーの資格を取りたい」というニーズがあることが分かり、また現地でも介護職の求人は多いことから、平成23年6月から、認定NPO法人ジャンプラットホームの資金助成を得て、介護資格の取得を目指した就労支援事業を始めた。

- 沿岸部では資格に必要な講座が受けられる専門学校がなかったので、北上市内の専門学校に協力を求め、通いやすい場所で特別教室を開いてもらった。
- 事前に協会から専門家を派遣して、受講希望者の日本語の能力を把握。「嚙下」「褥瘡」などの**専門用語にルビを振って分かりやすく解説した補助教材を作成**し、日本語の補講も行った。合計24人（フィリピン人18人、中国人5人、チリ人1人）が、気仙沼市、陸前高田市、大船渡市の3カ所で開いた資格取得コースを受講した。受講した全員が**介護ヘルパー2級の資格を取得**、うち12人が福祉施設で職を得た。

## 工夫した点・特色

- 介護専門学校で教えているフィリピン人女性を群馬県から招いて説明会を開き、受講者たちの「私たちもやればできる」というモチベーションを高めた。気仙沼市の受講者たちは、メンバー宅に集まって自主的な勉強会を開くなど、絆を深めた。
- 認定NPO法人難民支援協会主催のプロジェクトは単年度だが、教室の開催中から地元自治体や国際交流団体、日本語教室のボランティアと連携づくりに努めていたため、引き続き外国人女性の就労を支援するネットワークができつつある。

## 取組の効果

- **資格取得のための日本語習得の機会提供を通じて、在留資格のある外国人が新たにヘルパーとして働く機会を創出した**。同時に、介護現場での担い手が不足する地元介護施設のニーズに応えることができた。
- 資格取得に向けた日本語学習（日本語の読み書き）や新しい職場での活躍を通じて、受講生自身が自信を獲得し、その結果、周りとの関係（家族、地域コミュニティ）にも良い変化がみられている。

## 32 就労の難しい方々に寄り添い 多様な就労を開拓する

一般社団法人パーソナルサポートセンター 「わっくわあく」

平成 25 年 3 月現在



北欧風の Café Quône 外観

取組主体	民間団体
対象者・受益者	就業希望者
実施時期	平成23年3月～
活動地域	宮城県
キーワード	中間的就労支援

### 取組ポイント

仙台市内で被災者支援を行っている(一社)「パーソナルサポートセンター」は、平成24年度から就労相談センター「わっくわあく」を開設し、本人や家族の事情などで就労が難しい被災者をきめ細かに支援。平成24年12月末、シングルマザーが働けるカフェをオープンさせた。

### 取組の背景・経緯

- 被災地の求人は、復興関連の建設業などを中心に徐々に回復しているが、女性の希望が多い事務職では、求職者に比べて求人が少ないなど、ミスマッチが起きている。また、本人や家族の健康状態により短時間・近距離でしか働けない人、経験やスキルのない人たちが取り残されつつある。
- (一社) パーソナルサポートセンター (以下「PSC」という。) は、社会的困窮状態に置かれている人の居場所づくりや就労支援を行うため、宮城県内の複数のNPOが集まって、平成23年3月3日に結成された。その直後に東日本大震災が起きたことから、当面は被災者支援の活動を中心に行うことになり、仙台市の委託を受けて市内のプレハブ仮設住宅や公務員住宅など借上げ仮設住宅に絆支援員を派遣する「安心見守り協働事業」を実施。その後、平成23年12月から、仙台市「コミュニティワーク創出事業」により、被災者が手仕事などを行う多目的就労支援施設「えんがわ」の運営を行い、平成24年6月からは就労相談センター「わっくわあく」を開設した。

### 取組の概要

- 「わっくわあく」に就労相談に訪れる人の中には、ハローワークでは適職が見つからない人のほか、ドメスティック・バイオレンスの被害者やニートや引きこもりといった生活困窮者も多い。面談では、本人の職歴や希望などを丁寧に聞き取り、職探しや履歴書作成について助言しているが、状況に応じて、PSC内の生活支援事業部や外部の福祉、医療機関に紹介することもある。8ヶ月間で約180人との面談を行い、就職に結びついたのが65人、求職活動中が40人。他には、手仕事や中間的就労（ただちに一般就労を目指すのが困難な人に対する社会的な自立支援を組み込んだ就労）から始める人と、就労以前の問題を抱え生活支援サービスにつなぐ必要がある人が半数ずつという。
- スタッフが企業を訪問し一般就労先を開拓する一方で、中間的就労のモデルとして平成24年10月から「被災者向け職業体験実習」を実施している。これは、実習生が県内の事業者やNPOで2～3週間働きながら、業務内容を理解し働くための自信をつける事業で、PSCが枠組みを提案し仙台市の委託を受けて行っている。

- 就労が難しい人の生きがいづくりや収入確保の道として、ぬいぐるみなど手作り小物の企画・販売も継続している。また、平成24年12月末には、フルタイムで働くのは難しいシングルマザーや子育て中の母親たちの就労場所として、内閣府の復興支援型地域社会雇用創造事業を活用した「Café Quône」（カフェ クオーネ）を仙台市内に開設した。

## 工夫した点・特色

- 相談相手が同性でないとなかなか聞き出せないこともあるので、初回の面談は、できる限り男女ペアの相談員で対応している。また、就労先を紹介する際、その職種や業種について、性別で偏見を持つことがないよう心掛けている。
- PSC職員約60名の3／4が、被災者で仙台市の「緊急雇用創出事業」により雇用された人たちで、支援員としての研修を最短でも2週間受けている。PSCは、DV被害者や青少年、貧困層に対する支援のノウハウを持つ協力団体を多く持つため、対人サポートに関しては研修内容が充実しており、被災者からの難しいケースの相談にも乗ることができる。また、全員にキャリア・コンサルタントなどの資格取得や社外研修参加も奨励し、本人のソーシャルワーカーとしてのキャリアアップにつなげている。

## 取組の効果

- 被災地では、今後も生活再建や就労に困難を抱える人たちが存在することが予想され、そのセーフティネットの一助になっている。
- 新たにオープンしたカフェでは、震災被災者であるシングルマザーが、カフェのスキルを学びながら、次のステップを目指して生き生きと働いている。

# その後の 取組状況

平成29年3月現在



就労準備(余暇講座)の様子



出張相談の様子



生涯現役・生きがい就労支援センターの様子



仙台市生活自立・仕事相談センター「わんすてっぷ」、生涯現役・生きがい就労支援センターのリーフレット

- (一社)パーソナルサポートセンター(以下「PSC」という。)が仙台市と協働事業として実施していた被災就労困難者に対する就労支援事業である「わっくわあく」は、平成27年4月の生活困窮者自立相談支援制度の施行に伴い、仙台市生活自立・仕事相談センター「わんすてっぷ」にその役割を引き継いだ。「わっくわあく」の平成26年度の個別相談と就労実績は相談者234名、就労決定者128名、就労決定率54.7%となっている。なお、PSCは仙台市の他、宮城県南部、多賀城市、富谷市からも同制度の自立相談支援事業等を受託している。
- 就労支援事業の一環として高齢、経済的困窮、身体的・精神的課題等を抱える生活困窮者に対して「職業体験実習」を実施しており、平成24年10月から平成27年3月まで102名が実習を行い、実習生を受け入れる事業所は飲食店や接客業等58事業所に上った。復興のフェーズに応じて支援を受ける側のニーズも変化しており、仮設住宅やみなし仮設から民間の賃貸住宅等への転居をサポートする中で、就労支援を必要とする事例も増加しているため、仙台市・宮城県それぞれから受託している転居支援事業と連携して、就労支援を実施している。
- 平成24年12月末に、フルタイムで働くのは難しいシングルマザーや子育て中の母親たちの就労場所として、内閣府の復興支援型地域社会雇用創造事業を活用したカフェ「Café Quône」を仙台市内に開設した。開設後、常連客も増え、従業員からもやりがいを感じられるとの声が聞かれるようになったが、飲食事業を活用した就労支援の場として一定の役割を果たしたとの判断から平成27年11月にはカフェを閉店。カフェで働いていた従業員はPSCが運営する他の部門で引き続き雇用され、就労支援は継続されている。
- 生涯現役・生きがい就労支援センター「わあくらいふ」は、超高齢化時代に求められる社会の在り方と高齢者の生き方の実現を目的として、被災した65歳以上の方を対象とした就労支援事業及び社会参加のための居場所であり、介護保険を利用していない比較的元気な一般就労を希望する人を対象とした「生涯現役コース」と、軽易な作業をしながら社会参加を希望する人を対象とした「生きがい就労コース」の2つを提供している。「わあくらいふ」の利用者数は、平成26年4月から平成27年3月までに延べ3,493名、プログラム実施回数は440回の実績があり、被災した高齢者等の再就労のサポートと生きがい創出を支援している。

# 33 女性の多様な視点が活かされた コミュニティ形成とビジネス事業



一般社団法人 WATALIS / 株式会社 WATALIS

平成 30 年 9 月現在



感謝の気持ちを形にする亘理町の「FUGURO」

取組主体	民間団体、企業
対象者・受益者	被災地の住民
実施時期	平成23年10月～
活動地域	宮城県亘理町、全国
キーワード	手仕事、販路開拓、就業支援、コミュニティ・カフェ

## 取組ポイント

元亘理町職員の女性が、アップサイクルによる文化の伝承と発信を、地元の女性たちの手仕事を通して行っている。また、事業を持続可能なビジネスとするため、他の企業と連携するなどして販路拡大にも取り組んでいる。

## 取組の背景・経緯

- 平成 24 年 3 月まで、代表は宮城県亘理町の郷土資料館で学芸員として、地域づくりや民俗調査を行っていた。また、亘理町は震災による津波で大きな被害を受けたため、町職員として支援物資の搬入・搬出にも携わった。
- 代表は、呉服店から建物取壊しの連絡を受け訪問し、着物地を譲り受けた際、以前お年寄りから聞いたことのある、古い着物の切れ端で仕立てた巾着袋（「袋（ふぐろ）」）に 1 升の米を入れて、感謝の気持ちを形にする亘理町の風習（「ふぐろ」とは「ふくろ」が訛った言葉。）を思い出した。
- それが、現代風にアレンジした商品「FUGURO」の誕生につながり、平成 23 年 10 月に任意団体 WATALIS としてスタートした。平成 25 年 4 月には、（一社）WATALIS、平成 27 年 5 月には（株）WATALIS を設立した。現在は、非営利と営利の事業を別々にして、被災地でのコミュニティ作りと、女性たちの手仕事を通じた地元の経済活性化に取り組んでいる。「WATALIS」とは、亘理町の「WATARI」と、英語で「お守り」を意味する「TALISMAN」を組合せた、思いが込められた造語である。

## 取組の概要

### （一社）WATALIS

- 当初、リメイク雑貨の製作・販売等も含む「WATALIS」の全ての業務を行っていたが、現在は手作りワークショップの開催など、「アトリエ&喫茶 中町カフェー」での事業を主に実施している。本事業には、パート 2 名とワークショップの講師として 30 代から 80 代の女性が年間 3 名関わっている。今年からは、昔は各家庭で受け継がれていたおやつ作り、バッグにもなる防災頭巾などの実際に役に立つ防災グッズ作りも開催し、幅広い年代に向けた様々なワークショップを通して、新たなコミュニティ形成に取り組んでいる。

### （株）WATALIS

- 平成 26 年、株式会社日本政策投資銀行（以下「DBJ」という。）が主催する女性起業家向けの「第 3 回 DBJ 女性起業震災復興賞」の受賞が大きなきっかけとなり、地元で持続可能なビジネスを行うために、翌年、株式会社を設立し、「FUGURO」などの地元亘理町ブランドの発信も行っている。

- 平成 28 年には、会社のロゴの「商標登録」と「FUGURO」の「意匠登録」を行った。
- 国内の企業や海外のブランドとのコラボレーション商品として、巾着ポーチなどの製造・販売や雑誌での販売も行ってきたが、今後は、東京などの大都市で小物の販売をきっかけに、販路を拡大していきたいと考えている。
- 平成 30 年にはアメリカの高校生 100 人が教育旅行で亘理町を訪れた際に、「日本伝統文化と復興経済」というテーマでのワークショップを開催した。「FUGURO をお母さんへのギフトにしたい！」と声を掛けてくれた生徒もいた。



亘理町の女性達による丁寧な手仕事

## 工夫した点・特色

(一社) WATALIS / (株) WATALIS

- 平成 29 年には、宮城県多賀城高等学校で防災教育の一環として、今後復興の担い手となる若者に、特別授業を実施した。生徒たちは缶バッジ作り等を通じて震災からの復興について改めて学んだ。

(株) WATALIS

- 古い着物地をリメイクし、更に商品の価値を高めて再び世に出す「アップサイクル」に取り組む企業として、縫製には特に気を使っている。また、着物地は当初寄付として送られてきたものから選んでいたが、現在は業者からの仕入れや競りに参加して、現代人が好む柄の着物地などを収集している。使わない着物地については、リサイクルを行う社会福祉法人に寄付している。

## 取組の効果

(一社) WATALIS

- これまで交流のなかった地元の人たちが、ワークショップに参加することにより、趣味を通じた深まりのある、新たなコミュニティが生まれている。また、自分の生きた時代を伝え、それが他で紹介されることも年配の方からは喜ばれている。

(株) WATALIS

- DBJ のサポートセンターから専門家による指導（メンタリング）や資金面での援助を受けた。これをきっかけに、経済団体の機関紙の表紙として、毎月着物の絵柄を 3 年間提供した。掲載された絵柄はクリアファイルの絵柄に使用される等、販促活動にもつながった。
- 平成 28 年、宮城県知事が台湾を表敬訪問した際のお土産には、「女性らしいものを」ということで、総桐箱入りの「FUGURO」が選ばれた。



何千枚もの中から選りすぐった着物地で製作した「One and only」

### 参加者の感想

- (一社) WATALIS - 集まる場がある事がとても嬉しい。今後も事業を継続してほしい。(ワークショップ参加者)
- (株) WATALIS - 震災後、地元で働ける環境がありがたい。学びの機会が多く自己向上につながっている。地域の返礼文化・感謝の気持ちを大切にしていきたい。(スタッフ)

### 助成金など支援・協働にかかわる情報

- (一社) WATALIS - 平成 28 年度復興庁「心の復興」事業、平成 28 年～30 年度「競輪の補助事業」(公財) JKA
- (株) WATALIS - 平成 26 年度「第 3 回 DBJ 女性新ビジネスプランコンペティション・DBJ 女性起業震災復興賞」受賞 (株) DBJ、平成 26 年度「創業・第二創業促進事業」創業・第二創業促進補助金事務局

## 一般社団法人 WATALIS

TEL : 0223-35-7341 HP : <https://watalis.jimdofree.com/>

## 株式会社 WATALIS

TEL : 0223-23-1975 HP : <https://www.watalis.co.jp/>

\*掲載写真は一般社団法人/株式会社 WATALIS からの提供によるもの

## 連絡・問い合わせ先

# 34 女性の元気で東北を元気にする活動を支援



## 株式会社フェリシモ

平成 30 年 9 月現在



津波で被災した女性たちによる活動

- 取組主体** 企業
- 対象者・受益者** 被災地の女性
- 実施時期** 平成24年～
- 活動地域** 東北、全国
- キーワード** 女性支援、起業支援

### 取組ポイント

阪神・淡路大震災を経験した関西の企業が、東日本大震災後被災地で内職による女性の支援や、顧客から集まった義援金で女性の起業のためのプロジェクトを行い、東北の女性の活躍を応援している。

## 取組の背景・経緯

- (株) フェリシモは本社が神戸にあり、主に自社開発による衣料品や生活雑貨等の通信販売を行っている企業で、顧客の約 98% が女性、従業員も約 7 割が女性である。
- 東日本大震災の翌日、会社は休業日だったが、阪神・淡路大震災の経験者及び有志の社員たちが会社に集まり、物流倉庫の運送業者とのネットワークを活かし、避難所に衣料品を届けるなどの支援活動が自然な形で行われた。また、阪神・淡路大震災の際に設立した基金と同様の仕組みの「東日本大震災毎月 100 円義援金 (基金)」などを利用して、被災地での復興支援活動も行っている。
- 平成 24 年から平成 28 年には、(株) フェリシモのカatalog「とうほく帖」で、被災地の女性の内職による手作り商品を販売し、彼女たちの地元の花や木を植える「東北 花咲かお母さんプロジェクト」を実施した。また、平成 24 年からは、顧客から集まった義援金をもとに「とうほく I P P O (いっぽ) プロジェクト」という女性を対象とした事業支援を行った。このプロジェクト名は、女性が活躍し未来に向かって進んで行く、最初の「一歩」となることを願って命名された。平成 28 年に設立された東北事務所では、主にプロジェクトの応募に関する書類審査後のヒアリングなどを実施し、その他の事務手続は本社が行っている。

## 取組の概要

### 「東北 花咲かお母さんプロジェクト」

- (株) フェリシモの現地アドバイザーが商品企画と製作指導を行い、仮設住宅に住む女性によってサシェ (香り袋) やアクセサリなどが手作りされた。商品の売上げの一部は、本プロジェクトの基金になるものとして販売され、その基金により、彼女たちの住む仮設住宅には花、町の公園には桜の木などが植えられた。

### 「とうほく I P P O (いっぽ) プロジェクト」

- 震災後、男性は早い段階で仕事復帰の道が見つかる中、40 代から 60 代までの女性の仕事が見つかりにくいことから、東北を元気にする女性のための起業支援を行う本プロジェクトを発足させた。また、支援の対象者は、責任者・主体者が女性で、被災地に密着した取組を行う東北在住者に限定した。募集に関しては、HP 掲載等で周知しているが、口コミで応募してくる個人や団体も多い。



被災した女性たちが手掛けた魅力あふれる商品ラインナップ

- 本プロジェクトには、「【A】 起業・事業化部門」（以下「【A】」という。）と「【B】 コミュニケーション部門」（以下「【B】」という。）の二部門があり、活動は（株）フェリシモの web サイトを通して1口100円から寄付できる「東日本大震災毎月100円義援金（基金）」と、東北にゆかりのある対象商品を購入すると、その売上げの一部が寄付される「東本大震災もつとずっときつと基金」によって支援されている。
- 各支援対象者へは、【A】では30万円～300万円が支払われ、女性も起業やすい飲食関係等への支援が行われている。また、【B】では最大20万円が支払われ、地元のチャリティーコンサートなどが開催された。これまで【A】【B】併せて第7期まで開催され合計130件の事業支援が行われた。

## 工夫した点・特色

「東北 花咲かお母さんプロジェクト」

- 手作り商品には、「私が作りました！」カードを添えた。購入者は（株）フェリシモを通して製作者にメッセージを返信できる。メッセージには、商品へのお礼だけでなく、震災に関する励ましもあった。

「とうほくIPPPO（いっぽ）プロジェクト」

- 【A】「起業・事業化部門」に関しては、書類審査後にフェリシモの担当職員によってヒアリングが行われる。東北事務所のヒアリング担当者は、事業内容の説明を聞くだけでなく、2年後、3年後も赤字を出すことなく事業を継続できるように、事業内容や数値計画などのアドバイスも行い、2次の審査に進んでもらうよう努めた。

## 取組の効果

- 震災後、避難所に物資を送った際は、阪神・淡路大震災の経験から「衣類の種類・サイズ・性別」を箱の外側に記載。受入れ側からは、開封することなく中に何が入っているのかが分かり喜ばれた。
- 「東日本大震災毎月100円義援金（基金）」は、平成30年9月時点で累計3億円以上が集まり、今でも月に約230万円が、継続して被災地のために行われている。
- 地方が元気になっていくことに興味を持つ社員もいて、他の事業で地方と連携する際、東北での取組は参考となっている。また、自然災害への対応経験から、社内の災害時対応のためのメーリングリストを各部署のメンバーが利用し連携することにより、対応がスムーズに行われるようになってきた。
- 震災後は、被災地の女性が（株）フェリシモが企画した商品を作ることで、商品を作ることで自分が生きがいになるとともに、地域住民が求める商品を提供することができた。その後、女性の起業による自立支援や、東北発の商品を生み出すためのサポートなどを行いながら、東北の人々とのネットワークが広がっている。

### 参加者の感想

- （レース編みを）無心に編むことで心が安らいだ。
- 完成するたびに笑顔になります。  
（仮設住宅で内職をしたお母さんたち）
- おかげさまで地域に愛されるお店をオープンすることができました。（IPPPOプロジェクト参加者）

### 助成金など支援・協働にかかわる情報

- 仙台市企画提案型中小企業活性化推進事業  
「商品開発ワンポイントセミナー」、「商品企画アカデミー」（仙台商工会議所主催）

## 連絡・問い合わせ先

株式会社フェリシモ（本社広報部内）

TEL：078-325-5700 FAX：078-325-5725

\*掲載写真は（株）フェリシモからの提供によるもの

# 35 避難状況の変化に寄り添って ものづくり活動を支援する

## 富岡町社会福祉協議会おだがいさまセンター

平成26年8月現在



- 取組主体** 社会福祉協議会
- 対象者・受益者** 富岡町民、避難中の双葉郡の住民
- 実施時期** 平成25年7月～
- 活動地域** 福島県内
- キーワード** 手仕事、就業支援、交流サロン

### 取組ポイント

全町避難となった富岡町。生活設計が立たない中、手芸などのものづくりが女性たちの心の支えとなった。町の社会福祉協議会では避難所、仮設・借上住宅、移転など町民の状況変化に応じて、その活動を支援している。

### 取組の背景・経緯

- 郡山市内の複合コンベンション施設「ビッグパレットふくしま」は、福島第一原子力発電所の事故により突然の全町避難を余儀なくされた富岡町、川内村などからの多くの住民の避難所となった。館内には、県の避難所運営支援チーム、及び富岡町と川内村の社会福祉協議会が共同で、生活支援ボランティアセンター「おだがいさまセンター」を開設し、避難者ニーズに即した様々な支援を行った。女性が安心して着替えや相談ができる場として設けられた「女性専用スペース」では、持ち寄った材料で手芸などの手仕事が行われ、避難所生活の手持ち無沙汰と将来への不安にさいなまれる人々の心の支えとなっていた。
- 震災から約半年後「ビッグパレットふくしま」避難所は閉鎖となり、「おだがいさまセンター」は郡山市内の仮設住宅敷地内に移転、富岡町社会福祉協議会が運営を継続した。センターでは、移住生活が続く避難者の生きがいと希望作りが急務と考え、居住地がどこになろうとも住民同士がつながる文化活動になることも展望して、手仕事によるものづくり事業支援に力を入れることにした。

### 取組の概要

- 平成24年7月、住民の生きがいと仕事を作ることを目的として、県の助成金をもとにセンター近くの建物を整備し、本格的な草木染工房「おだがいさま工房」を開所。富岡町民と双葉郡の避難者を対象に研修生を募集し、染織作家らの指導の下でオリジナルの鞆やストールなどの製作を始めた。手仕事ということで志願者の多くは女性たちであった。
- 一方、仮設や借上住宅を出て、地元に近いいわき市に移住する人が増えてきた。既にいわき市に避難していた町民からも「こちらでもものづくりを」という声が上がったことから、平成25年9月にいわき市内には織物を中心とした工房を開いた。同様に研修生を募ったところ、やはり女性が多く集まり、作品づくりに励んでいる。できあがった作品は、年2回開く展示会や復興イベントなどで紹介している。



郡山市内の染色工房(上)と  
いわき市内の織物工房(下)

- 工房の活動とは別に、避難生活の中で編み物などの小物づくりを楽しむグループ活動も支援している。支援ボランティアへのお礼の気持ちとして、主に高齢の女性らが自発的に作っていた小物類が評判を呼び、入手を希望する問い合わせが入るようになった。そこで、センターでは各グループをつなぐブランド「サマンサ・マミー」を立ち上げ、共通カタログを作成。作品が無駄にならないよう受注生産制にし、受注窓口となって協力することにした。いわきの工房内には「サマンサ・マミー」の展示室も設けて来訪者に開放し、作り手との交流を進めて、地域のコミュニティ再生につながるよう図っている。



富岡町の自然をイメージした「サマンサマミー」展示室。将来的に常設ショップにする構想も

## 工夫した点・特色

- 本当に必要だと望んでもらえるような作品づくりを目指している。被災を前面に出したもののづくりではいずれ売れなくなると考え、工房の経営や商品企画には外部コンサルタントの指導を受けている。作り手も検品や改善提案に積極的に関与し、質の高い製品を生み出している。
- 「おだがいさま工房」では将来的に作り手が収入を確保できる経営と事業の自立を目指す。作り手は製作技術向上だけでなく、運営事務など経営面のノウハウ習得にも努力している。
- 「サマンサ・マミー」では、センター職員が県内に点在する各グループを定期的に巡回し、製品と売上金の受け渡しを行う。作り手の負担軽減と、離散した町民とのつながり保持に役立っている。

## 取組の効果

- 避難生活を送る中で、震災前の暮らしのペースを失ったり、家族の世話役などに追われていた作り手たちが、新しい作品づくりや展示会などを目標に持って生き生きとしてきた。
- ボランティアや事業利用者などからの作品の評価も高い。作品を通じて、継続的な支援関係が生まれ、作品が震災の記憶を伝えるツールともなっている。
- 「サマンサ・マミー」の作り手グループの中には、独居の人向けの食事会を開催するなど、支援を受けるばかりでなくコミュニティづくりに取り組もうとするところも出てきた。
- 富岡町のシンボルである桜をイメージした染色作品や活動の成果が、離れ離れになった町民の心をつなぐ役割も果たしている。

### 参加者の感想

- 庭仕事や孫の世話などの彩りある暮らしを突然失って呆然とする日々だったが、工房で作業に取り組んで、楽しみを見つけてやっていこうと気持ちの転換ができた。（作り手）
- 自分たちの作ったものが評価されて、生きがいとプライドを持てた。（作り手）
- 作り手のやる気につながる工夫を重ね、皆の生きがいや希望をもっと大きくしていきたい。

（センター職員）

### 助成金など支援・協働にかかわる情報

- 福島県緊急雇用創出基金事業  
（地域コミュニティ復興支援）

## 連絡・問い合わせ先

富岡町社会福祉協議会 郡山支所 おだがいさま倶楽部

TEL : 0249-83-0588 FAX : 0249-83-0589

HP : <https://tomioka-shakyo.or.jp/about.html>

## その後の 取組状況

平成28年2月現在



丁寧に仕上げられた藍染バッグやストールは人気商品。裂き織りのポーチなど作品のバリエーションも広がった。今は富岡町のシンボル、桜を使った染色に挑戦中



「おだがいさま工房IWAKI」のメンバー。週1回のミーティングで作業計画を立てる。自宅で織ってきた作品を持ち寄って仲間と達成感を共有できるのが一番の喜びだ



「サマンサ・マミー」パンフレット。作品販売を介してボランティアらと町民との交流が続く。震災記憶の風化防止にも一役買っている

○ 平成27年4月、福島県の助成終了を機に「おだがいさま工房」はおだがいさまセンターの事業から独立、メンバーの共同出資金を元手に個人事業主となった。染色工房と織物工房とは、活動拠点が離れ作業工程も異なることから別組織に。共に「おだがいさま工房」を名乗り、合同でイベント出店するなど緩やかに連携する。それぞれ製作から事務まで一切を自分たちで担いながら、経済的にも自立した経営体制を目指して努力を続けている。

○ 染色工房は、家賃の節減と作業環境の確保のため、郡山市に隣接する三春町内の工場跡地に移転した。通勤は大変になったが、かつての富岡町での暮らしのように広々とした自然の中でのものづくりをする楽しさは、街中の拠点では味わえなかったものだという。専門家の指導を仰いで技術も上達し、催事等で作品を販売する他、企業等からの注文にも応える。売上高としてはまだまだだが、生産ペースと取引価格のバランスを心がけ、作り手の張り合いを保てる事業に育てていくのが目標だ。地域のイベントなどにも積極的に協力し、三春町民との交流も図っている。

○ 織物工房も、いわき市内の家屋を新たに借りて自主経営をスタートさせた。介護や体調不良でメンバーが減り、自分たちで運転資金や事務作業を負担できるか、半年以上話し合いを続けたが、避難生活の中でも打ち込める作業があることを大事にしようと事業を継続することに決めた。今では、さをり織りの講師も毎月ボランティアで郡山から指導に通ってくれ、作り手のセンスにも磨きがかかった。小物から衣服まで工房内には高度な技術を駆使した作品が並ぶが、地元の交流イベントや百貨店の復興催事などでの売上は拠点維持費に回り、まだ人件費は出せない。せっかく培ってきた技術を活かせるよう、今後は少しずつ販路を開拓して、安定した運営につなげていきたいと考えている。

○ 主に仮設住宅にいる高齢女性の居場所と生きがいづくりの場となってきた「サマンサ・マミー」は、現在もセンターの支援を受けながら継続中だ。しかし住民の移転が進むにつれて作り手が分散し、活動の維持は難しくなっている。センターでは、女性たちがまた顔を合わせて交流できる機会をつくろうと、中越地震後に同様の活動を続けてきた山古志村の女性グループを講師に招いた製作・販売の勉強会を行うなど心を配る。富岡町の避難解除は来春の予定。担当職員は、富岡町内でも作品展示室を設けて活動を続け、帰町後の町民たちの支えにもしていきたいと話す。

# 36 魚料理の腕を活かして 漁の本格再開に備える



相馬双葉漁業協同組合女性部請戸支所／松川浦支所

平成 26 年 8 月現在



女性部請戸支所「うお食つなげ隊」の皆さん

- 取組主体** 漁協女性部
- 対象者・受益者** 被災地で漁業に従事する女性
- 実施時期** 平成25年6月～
- 活動地域** 福島県
- キーワード** 漁業活性化、六次産業化

## 取組ポイント

原子力災害の影響で試験操業が続く福島県の漁業。漁師の妻たちで構成する女性部では、震災前高値で取引されてきた地元の魚と、独自の食文化を失わないために、雇用と暮らしを守る様々な工夫を積み重ねている。

## 取組の背景・経緯

- 福島県沿岸部では水揚げされる魚介類は「常磐もの」と呼ばれて高値で取引されてきた。豊富な魚種と漁獲量に恵まれただけでなく、漁師の妻たちが行う水揚げ後の丁寧な始末や選別に定評があり、商品の価値を支えていた。しかし震災により、相馬双葉漁業協同組合では、津波で組合員が亡くなったり船や家が流されたりといった被害に加えて、福島第一原子力発電所の事故の影響で出漁を自粛せざるを得ない状況が続いている。平成24年6月からは試験操業が行われるようになり、安全性が確認された一部魚種の出荷には至ったが、本格的な操業再開の見通しは立っていない。避難区域に指定されて自由に立ち入ることもできなくなってしまった支所もある。
- 仲買人や飲食店など、漁業に連なって生計を立ててきた地元経済全体も打撃を受け、また魚を中心に営まれてきた日々の暮らしのあり方や、旬の地魚に彩られてきた地域に共通の季節感も突然奪われてしまった。そのような中、地域の活力を保ち、本格操業開始後の商品価値や雇用創出につなぐために、漁師の妻たちで構成する女性部が“今できること”を考え、各地区で活動を始めた。

## 取組の概要

- 避難区域となった浪江町から隣接する南相馬市に事務所を移した女性部請戸支所では、県から女性活用復興事業に関わる助成金への応募を呼びかけられたのを機に活動を再開した。女性たちは、支所の講習会で消費者を意識した商品開発ノウハウなどを学び、地元の魚料理をもとにしたレシピ集の作成に取り組むことを発案。魚扱いに慣れた腕で培ってきた各家庭の自慢の味を、調理の専門家とも協力しながら、誰にも作りやすいレシピにまとめあげた。好評を博し、今後も続編作成に取り組む予定だ。また「うお食つなげ隊」と称して各地のイベントに出向き、レシピ集の料理をふるまって請戸の魚食文化の伝承に努めている。



- 相馬市にある女性部松川浦支所でも、平成26年度から魚を使ったレシピ開発に取り組んでいる。材料は県外からの仕入れだが、将来的には地元で水揚げされる出荷可能な魚介類を使った商品づくりを目指す。事業のヒントは地元漁師に親しまれてきた人気メニュー「どんこ肝つみれ」を流通商品として開発し、加工過程で女性の雇用を作り出した青年部漁師の活動から得た。生協などの協力で販路を確保し、漁業携わってきた女性の継続的な雇用の場を3か年計画で創出する。活魚扱いが中心だった支所としては、水産加工という新業態への挑戦だが、青年部と連携して調理講習会や販促イベントを県内外で開き、商品PRにも力を入れていく。



事業を提案した女性部担当の漁協職員(右)と青年部長(左)

## 工夫した点・特色

- 水産加工業の経験がなかったので、被災地支援として行われた各種の講習会に積極的に参加し、マーケティングや販路拡大など必要なノウハウ習得に努めた。
- 地元ならではの魚を使い、漁が本格再開したときに付加価値が上がるような商品開発を考えて、地域全体の復興につなげる。
- 「自分たちがやっていて面白い」ことが、疲れ切らずに事業を継続していく秘訣。楽しそうにやっているうちに自然と事業に関わりたいたいという人が集まってきた。

## 取組の効果

- これまで地元では当たり前と思われてきた魚扱いの技術の高さを改めて認識し、販売、加工、PRなどの工夫を考えるようになった。
- 事業を通して避難でバラバラになった住民が関わり合う機会を得られた。レシピ集の掲載メニュー選定のためのアンケートには県外避難者を含む女性部全員が協力した。また、地元イベントで料理を提供すると「懐かしい」と参加者の表情が和んだ。

### 参加者の感想

- 事業に踏み出すのは大変だったが、皆が動き出すきっかけになった。(請戸支所職員)
- 地元の食文化を伝えながら、漁のできない避難生活を送っている請戸の人々の気持ちを支えていきたい。(請戸支所女性部員)
- 福島県産魚介の美味しさを風評被害に惑わされずに知ってもらいたい。次世代にも地域の魚文化を伝えていきたい。(松川浦支所職員)

### 助成金など支援・協働にかかわる情報

- 福島県「女性の力を活用したあぶくま地域振興支援事業」(請戸支所)
- (株)パソナ「漁業者支援講習」(請戸支所)
- ヤフー石巻復興ベース、オイシックス「東の食の会」研修会(松川浦支所)
- 福島県生活協同組合連合会(松川浦支所、商品・販路開発協力)

## 連絡・問い合わせ先

相馬双葉漁業協同組合

TEL : 0244-38-8301

HP : <https://soso-gyokyo.jp>

# 37 伝統産業を活かして避難してきた女性たちの仕事をつくる

株式会社 IIE

平成 26 年 2 月現在



取組主体	民間団体
対象者・受益者	被災した女性
実施時期	平成23年10月～
活動地域	福島県会津若松市など
キーワード	伝統産業、就業支援

## 取組ポイント

福島県会津地域仮設住宅の女性たちに向けた内職事業として、伝統産業品の会津木綿を活かした商品を企画し製作販売。皆で知恵を出し合いながら、避難生活の暮らし方に応じた収入とやりがいづくりにつなげている。

## 取組の背景・経緯

- 福島県会津若松市には原発事故の影響で沿岸部から多くの住民が避難している。いくつもの避難所や県外避難等を経てやっと仮設住宅で取りあえずの生活が始まったが、震災前の生業や生きがいを失い「やることのないのがつらい」という声が聞かれるようになった。また母子避難等の二重生活や今後の暮らしに対する経済的な不安を抱えながら、いつまた転居することになるか判らないために就職もできず「何をしたらいいのか」「何ができるか」と悶々とする母親たちも少なくなかった。
- そのような避難者の現状を地域の交流サロンで知った地元出身の青年が力になりたいと、仮設住宅の女性たちの仕事づくりに乗り出した。当初は縫製の内職斡旋を行ったが、高度な専門技術を要するため思うようにはかどらず、地元の伝統産業品「会津木綿」を活かした商品の企画販売に転換。女性たちと知恵を出し合ってミシンを使わず簡単な作業工程で作れるストールを考案した。



## 取組の概要

- 2011年秋、任意団体として復興関連の助成金を獲得。団体名の「IIE（イー）」には「3.11から始まった悲しみ、苦しみをひっくり返す」意を込めた。仮設住宅の回覧板で10名ほどの作り手を募り、集会所で説明会を開いて会津木綿ストールの製作・販売事業を本格的にスタート。作り手は各自の住居を作業場に、布の両端から緯糸を引き抜いて残る経糸で房飾りをつくる。スタッフは定期的に仮設住宅を回って、作り手の希望数に応じて材料や製品の受け渡しを行っている。
- 平成24年度には緊急雇用助成金を活用して2名のスタッフを採用。事業規模が広がり、平成25年度からは株式会社化した。



## 工夫した点・特色

- 月1回「お茶会」と称してスタッフと作り手とでミーティングを行う。電話やメールでも綿密に連絡を取り合い、皆で仕事に関わる姿勢を大切にしてい、様々なアイデアや改善提案を出し合える良い雰囲気を作っている。
- 工賃は出来高制だが内職としては高めの設定で、事務所で材料の裁断や仕上げ等の作業に携わる場合には時給契約で別途労賃が支払われる。時間の融通が利くため、作り手はやりがいを感じながら、生活の状況に応じて無理なく作業をこなすことができる。
- 材料や道具はコンパクトにまとめて置けるので、狭い仮住居でも邪魔にならない。作り手は同じ仮設住宅に入居していることが多く、材料の配布や製品回収を担当するスタッフの手間も少ない。
- 商品を通して作り手も使い手も気分が良くなるよう洗練されたブランドイメージを作り、インターネットによる通信販売のほか、市内外のセレクトショップで取り扱ってもらっている。



## 取組の効果

- 皆が共に生き生きと仕事に取り組んでいる。作り手の中にはこの事業をきっかけに自分で起業する人も現れ、避難生活の中からの復興に物理的にも精神的にもつながっている。
- 地域に長年伝わる天然素材の良さを活かした手しごととして評判を呼び、売れ行きは好調。和のテイストが受けて海外からの引き合いもあった。
- 地元の福祉作業所で余り布や糸をピンバッジづくりや紙漉きに活用してもらったり、県内の高校生や大学生のスタディツアーに協力したりするなど、地域に根差した企業として活動の幅を広げ、様々な形で地域貢献を果たすことができている。



## 参加者の感想

- 避難生活ではやることのないが一番つらかったが、雑念を払って集中できる今の仕事に救われている。達成感があって楽しい。
- 仮設住宅を出た後の生活再建を考えると経済的な不安は大きい。避難生活の中でも無理なく収入を得られるのは心強い。
- 震災で体調を崩した家族の面倒を見なければならぬので、自分のペースで作業量を決められるのがありがたい。
- 沿岸部出身なので会津地方の雪道は不安。家から出かずに済む仕事に就けて助かっている。

連絡・問い合わせ先

株式会社IIE(イー)

TEL:0242-23-7760 HP: <https://iie-aizu.jp/>

※掲載写真は、(株)IIEからの提供によるもの

## その後の 取組状況

平成29年2月現在



会津木綿のご祝儀袋。ご祝儀袋として利用した後は、貰った人がハンカチとして使うことができる



1年かけ整備した豊田式織機と会津青木木綿。一つ一つパーツを外し、油を差し、整備を行った



元幼稚園をスタッフ自らリノベーションした、日差しの差し込む明るい店内。ストールやキッチン小物などがセンス良く配置されている



丁寧に仕上げられた会津木綿のストール。この他、キッチンクロスやお弁当を包むあずま袋など、会津木綿を身近で可愛くアレンジしている

- 福島県会津地域の伝統工芸である会津木綿をアレンジし、販売している(株)IEEは現在、活動に広がりを見せている。以前は、生地を職人から仕入れていたが、現在は生地の製造も自社で行っている。また直販も開始し、会津の地元の企業としてお客様に直接、会津木綿の良さを伝えている。日常生活での利用や、贈り物として喜ばれる商品を数多く扱い、顧客に寄り添った事業展開を始めている。また、会津木綿の中でも地元につながる、会津青木木綿の復活にも取り組んでいる。
- 会津木綿の歴史は古く、16～17世紀に城下町の整備と産業振興により、綿花の栽培が始まり、当時の藩主が前領地から織師を招き、技術を伝承したのが始まりである。会津木綿は、経糸を糊付けし横糸と織り込むと糸の間に空気が含まれ、良く汗を吸い込み、かつ保湿性の高い生地となる。暑い夏は涼しく、豪雪に見舞われる冬でも暖かく、一年中利用できる生地として会津木綿は重宝されてきた。震災後、仮設住宅で商品の制作を手伝っていた作り手さんも含め、現在10名が事業に携わり、会津木綿の良さを伝えている。現在は商品の種類も増え、生地を更に使いやすくお洒落にアレンジし、コースターなどのキッチン雑貨や、ストールなどの衣料雑貨で約20種類、100色を扱っている。
- 商品の販路も確保されており、福島県内の旅館やカフェに13か所、その他の東北、北海道に4か所、都内3か所、その他のエリア5か所、海外にはイギリスへ進出しており計26か所で(株)IEEの商品を取り扱われている。さらにインターネットでの通信販売をはじめ、2016年7月には自店舗もオープンしている。この店舗は、以前幼稚園だったスペースを利用している。商品の陳列も幼稚園児が利用していた靴箱や棚をリメイクし、スタッフ自ら温かみのある空間を作り出しており、東京から訪れる顧客もいる。(株)IEEの代表は、「店舗を開設して良かった。これからは、しっかりお客様の方を見て事業を展開したい」と話している。
- 会津木綿は地域によって、種類や特徴が異なる。(株)IEEは、地域の人々からの協力も得て、地元会津青木地方で以前織られていた会津青木木綿の復活に平成27年秋から取り組んだ。その一環として、30年間利用されなかった豊田式織機を廃工場から譲り受け、丁寧に整備した。さらに青木織織りの経験者からノウハウを学び、一年程かけて青木木綿を復活させた。今後、体制を整えば織機の見学スペースも併設し、立ち寄り人々が、コーヒーを飲みながらくつろげるスペースになるような店舗展開を描いている。

# 38 地域の再生をめざして 被災地が自立できる産業を興す

## 特定非営利活動法人ザ・ピープル

平成 25 年 10 月現在



**取組主体** 民間団体、県内外の協力者

**対象者・受益者** 住民

**実施時期** 平成23年3月～

**活動地域** 福島県いわき市

**キーワード** 新規産業の創出、スタディーツアー、交流サロン

### 取組ポイント

震災前から取り組んできた古着リサイクルを基盤に、様々な被災者支援を臨機応変に展開。女性たちが始めた社会参画活動が、今や多様な人々が関わる産業復興と次世代育成事業として地域を支える力に。



### 取組の背景・経緯

- 平成2年にいわき市の海外研修「いわき女性の翼」に参加して女性の主体的な社会参画の在り方を視察してきた主婦数名が集まり、その学びを地域に活かしたいと同年「ザ・ピープル」を設立。古着のリサイクル活動を中心に、身の回りの環境問題に取り組んできた。
- 平成16年にはNPO法人格を取得、住民自身が主体となって問題解決に取り組むまちづくりを目指し、企業や行政と連携しながら障害者自立支援や海外教育支援、在庫の古着提供による災害支援などにも活動分野を広げていった。

### 取組の概要

- 東日本大震災では、発災直後から避難所などに古着や救援物資を配布。また避難所の人々が食べたいものを自分たちで調理する「自炊による炊き出し」を支援。風評被害に苦しむ地元野菜や加工食品などを活用するなどの工夫をした。震災翌月にはボランティアセンターを開設し、(社)いわき市社会福祉協議会の開設したボランティアセンターの地域支部として機能しつつ、全国からのボランティアを受け入れ、土砂や家屋の片付けなど、津波被災者からの要望に対応してきた。
- 震災約3か月後からは、転居の手伝い、交流サロン運営など、コミュニティの維持や避難者の自立に向けた支援にシフト。震災で激減した中高年女性の雇用の場を作るため、炊き出しで大量の調理に慣れた女性による弁当製造販売事業を立ち上げるなどした。
- 平成24年からは、食用でなく塩害に強い在来種綿花の有機栽培を手がける。いわき市はもともと耕作放棄地の増加に悩んできたが、東京電力福島第一原子力発電所事故による風評被害等により拡大。地域経済を支えてきた農業の崩壊が心配された。そこで復興支援に携わる女性リーダー交流会で知り合った専門家からノウハウを得て、震災以来関わってきた被災者等から提供を受けた農地で、地元農家や全国からの援農ボランティアと作業を進めている。



- 収穫した綿花はTシャツにして販売。栽培から販売までを「ふくしまオーガニックコットンプロジェクト」と命名。いわき市を拠点に地域づくり活動を行ってきた他の団体と協働して設立した「いわきおてんとSUN企業組合」のプロジェクトの一つとして、住民たちの手で地元繊維産業を興し、津波・原発事故の被災を乗り越えて継続可能な、新たな事業モデル構築を目指している。



## 工夫した点・特色

- 丁寧なコミュニケーションを心掛け、被災地の当事者ニーズから掘り起こした復興支援活動として人々の支持と参画を得ていった。
- 常に自分たちの問題意識から発想を広げ、社会参画の主体として事業に取り組む姿勢を大切にした。
- 収穫した綿花で、種子入り人形「コットンパイプ」を仮設住宅の女性などに有償で作ってもらい販売。購入者も綿花を育てて収穫したものを返送することで復興を応援し続けることができる仕組みにした。
- 活動の継続のため、設立以来どんなに経営が苦しくても運営スタッフがアンペイドワークにならないよう尽力した。震災後は被災者支援に関わる雇用支援制度や 助成金を活用して20～30代の人材を獲得、次世代スタッフ育成と事務局機能強化を図った。

## 取組の効果

- 当初は主婦数名で始めた活動であったが、自分たちの住むまちの問題を自分たち自身で考え、その解決のために主体的に行動するという目的の元に、性別に抛らず様々な世代が関わる地域に根ざした活動に広がった。
- 各種取組を進める中で、震災によりコミュニティが揺らいでいるいわき市と同様、公害により一旦は地域コミュニティが危機に瀕した水俣市の例を知り、市内の中高生を対象に水俣市へのスタディツアーを実施。生活や人々の交わりをどのように市民たちの手で再生していったのかを学んだ。震災後の復旧支援に始まった活動は、地域の復興を担う次世代の人材育成にも発展している。



### 参加者の感想

- 各事業への全国からの反応がうれしく、手応えを感じながら事業に取り組んでいる。「先が見えない」と悩む被災者に、一歩踏み出すことで見えてくる様々な可能性を伝えたい。
- 「循環型社会をつくる」という設立当初からの夢を長期的視野を持って実現していきたい。

### 助成金など支援・協働にかかわる情報

(注・新規スタッフ雇用にかかわる支援のみを掲載)

- NPO法人ETIC
- 認定NPO法人ジャパン・プラットフォーム
- 福島県緊急雇用創出事業
- (独) 環境再生保全機構
- (福) 中央共同募金会
- International Medical Corps
- NPO法人れんげ国際ボランティア会

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人ザ・ピープル TEL: 0246-52-2511

e-mail : the-people@email.plala.or.jp HP : <https://thepeople.jp/>

## その後の 取組状況

平成29年3月現在



オーガニックコットンを原料にしたLUSH社の風呂敷（左）と団体が販売している手ぬぐい



収穫できたオーガニックコットン



高校生の水俣研修事業



オーガニックコットン畑での作業の様子

- 震災後、女性リーダー交流会で知り合った専門家からノウハウを得て開始した「ふくしまオーガニックコットンプロジェクト」は、有機栽培、収穫、製品化という事業モデルを構築し、福島県の農業の再生や、地域の活性化、産業再生を目的に推進されている。コットン栽培は、いわき市民及び市外からいわき市に避難してきた人々が、共に汗を流し交流を深める場でもある「みんなの畑」や、地元農家など計2.6haの畑で行われる。この他、この活動に賛同する全国で約60の個人や有志団体も、自宅などで栽培し、団体に送付している。

コットン栽培は市内15の小中学校とも連携しており、子どもたちは栽培を通じ産業や環境、震災に関する学びも得ている。団体は、信州大学から日本の風土に適した和綿の種を入手し有機栽培を行っているが、世界中のコットンには遺伝子組換えや農薬使用が多いという。団体の代表は、「風評被害に悩む福島から、あえて環境に配慮したコットンを生み出すことを通じ、子どもたちに環境を学んでほしい」と話している。性別や年代を超えて多様な人々の手で育てられたコットンは、5年で10倍となり、平成28年度の収穫量は1トンを超える。このコットンは、現在はコットンペイプだけではなく、Tシャツやタオルにも加工、販売されている。商品開発と販売は他企業との連携も開始しており、平成29年3月からは英国の化粧品ブランドLUSHが、このコットンを原料とした風呂敷を世界49か国で販売開始している。

- 人材育成を目的とした中高生を熊本県水俣市に派遣する事業は、平成28年熊本地震後一旦中止しているが、これまでに4回の派遣を実施している。派遣事業で学生たちは、水俣市で公害の原因になった企業関係者と市民が、対話を通じて改めて交流する「もやい直し」の取組とそれまでの過程や、公害により漁に出ることが出来なくなった漁師が農家に転じ、夏みかんを栽培する取組を学んだ。このことを通じ、津波の被害を受けつつ多くの原発避難者を受け入れるいわき市の学生として、多様な背景を持つ人々に対する理解の大切さを学んだ。

水俣市に隣接する市町村では、水俣市の公害被害のことを知らない子どもたちも多いことも知り、自分たちが学んだことを伝える大切さや、自分たちの地域に愛着を感じていることを表現することの大切さを学んでいる。この水俣市派遣事業へ参加した生徒たちは、派遣年度の違いを超えて自ら青少年ボランティアグループを立ち上げ、熊本地震の際には募金活動をしたり、常総市の水害被害では仲間を募り、現地でボランティアを行うなど自発的な取組を行っている。また団体も、東日本大震災の経験を基に、熊本の被災者支援団体と連携し、情報提供などの活動を行っている。

- 現在団体は、(独)地球環境基金・復興庁「心の復興事業」・福島県「ふるさとふくしま交流・相談支援事業」、レポート作成などを通じてこれまでの活動を時系列で検証する取組も行っている。検証を通じ、団体の活動の特性から、被災者の気持ちを前向きにする場づくりを行ってきたと認識している。今後も、この場づくりを活用し、コミュニティの課題に向き合いたいとしている。

## 39 女性農業者らの連携による 仕事づくりと地域復興



### かーちゃんのカプロジェクト協議会

平成 24 年 11 月現在



今後の抱負を話すリーダー

取組主体	民間団体
対象者・受益者	農業に従事する女性、住民
実施時期	平成23年10月～
活動地域	福島県
キーワード	新規産業の創出、六次産業化

#### 取組ポイント

福島県のあぶくま地域で長らく特産品開発に取り組んできた女性農業者たちが、避難先の福島市内で、地元大学の支援を得ながら、平成23年10月に「かーちゃんのカプロジェクト」を立ち上げ、拠点を構えて、再び農産物加工品を製造・販売したり、新たに弁当の製造・販売にも取り組んでいる。

### 取組の背景・経緯

- 福島県東部、浜通りと中通りの間に位置するあぶくま地域には、原発災害の影響により、飯館村や浪江町など居住が制限されている地域がある。被災以前は、女性農業者（かーちゃん）による特産品開発や加工食品づくり、農家民宿の経営などが盛んだった。
- プロジェクトリーダーの50歳代の女性も、飯館村「イータテパークじゃがいも研究会」の会長としてオリジナル品種のジャガイモやカボチャの生産・加工に取り組み、普及のため「までい工房・美彩恋人」を起業したが、震災により活動休止に追い込まれた。震災後は福島市内に避難し、そこでも種イモやカボチャの栽培に挑戦している。
- 福島大学小規模自治体研究所には、震災前から飯館村などでまちづくり支援やコミュニティ調査を行っていた教員や学生が多く、女性農業者らが避難先で仕事を再開させることが地域復興につながると考え、協議会の運営に協力するなど、学生と共にプロジェクトを支援している。

### 取組の概要

- かーちゃんのカ・プロジェクト協議会を立ち上げ、農林水産省の被災地緊急支援事業や福島県の地域づくり総合支援事業、地域雇用再生・創出モデル事業（厚生労働省の生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業）として実施している。当面、3年間の事業継続を目指し、12人の雇用を生み出している。
- 具体的には、避難中の「かーちゃん」の力や知恵、技術を活かし、ふるさとの味であぶくま地域を元気にすることを目標に、農産物加工品（お菓子や餅、漬物など）やお弁当の生産・販売を行っている。栄養価を考え、メッセージをつけた「かーちゃん笑顔弁当」は、福島大学内生協内や各種イベント会場で販売され、視察に来た人たちにも食べてもらっている。

- 福島市内に、加工場とコミュニティサロンを兼ねた「コミュニティ茶ろん『あぶくま茶屋』」という拠点を構え、民間借り上げ住宅の避難者、避難先の地元住民ら全ての人が集まる場とするなど、新しいコミュニティづくりを目指している。
- 近く、六次産業化を進めるために、プロジェクトでは、福島駅前通りで産直カフェを開く予定。いずれはキッチンカーでの県内のイベントへの出店も目指している。

## 工夫した点・特色

- 安心して食べてもらいたいという願いから、あぶくま茶屋に隣接する「あぶくま市民放射能測定所」で、食材ごとに放射性物質を測定。世界基準よりも低い「ウクライナ基準」の半分の20Bq/kgを採用し、下回るものについては、プロジェクトのシールを貼っている。
- 福島大学小規模自治体研究所が、大学周辺の住民組織に支援を働きかけて事業用の農地や拠点を借りる手助けをしたり、助成金申請の書類作成など、多岐にわたってサポートしている。



あぶくま茶屋での放射性物質検査の様子

## 取組の効果

- 飯館村だけでなく、川俣町、浪江町、葛尾村などあぶくま地域各地の女性農業者らが参画し、県内さらに全国にネットワークを広げながら、新しい生産・流通体制を築きつつある。
- ネットワークを通じて、避難生活での困り事に関する情報交換もでき、「かーちゃん」たちが避難者を元気づけることによって、地域全体の復興を目指している。

## その後の 取組状況

平成28年2月現在



埼玉県立秩父農工科学高校の視察研修でのあぶくま地域に伝わる「凍(し)み大根」づくり。毎年実施し、卒業生も楽しみに訪れる



平成 27 年度の福島県観光キャンペーンに合わせて販売した期間限定のお弁当。あぶくま地域の郷土料理がふんだんに盛り込まれている



サポーター会員には夏と冬に「かーちゃん」手作りの商品セットが届く。年1万円の会費のうち寄付分は、商品開発や研修の費用に活かされている(※写真はいずれもかーちゃんのカプロジェクト協議会 HP より)

- 平成27年夏、「かーちゃん」たちの雇用を支えてきた緊急雇用事業などによる助成終了を控え、かーちゃんのカプロジェクト協議会では、今後の活動方針についての話し合いが持たれた。収益はまだ全員の雇用を維持できるまでには届かず、「かーちゃん」たちは避難指示解除後の営農をどうするかという問題もそれぞれ背負っている。熟慮の末、今後はNPO法人として組織を組み直し、「かーちゃん」たちは個別の自営業者として事業委託を受ける、という体制にした。
- 会社組織ではなくNPO法人にすることを選んだのは、非営利事業の活動を重視しているからだ。仕出し弁当や加工食品の製造販売、「あぶくま茶屋」での食事の提供と物販など、営利事業で収益を確保しつつ、県内外からの視察研修の受け入れや、あぶくま地域の食の遺産継承事業にも力を入れてきた。冷害に苦しんできたあぶくま地域の農村には、自給自足の生活の中で作り上げた独自の食文化がある。協議会ではその担い手となってきた「かーちゃん」たちを訪ね、その生き方を含めて食にまつわる知恵や工夫を聞き取り、「あぶくま茶屋」での保存食づくりや、仕出し弁当のメニューなどに活かしている。
- 「種(人)・土(環境)・手入れ(教育)を次世代につないでいかないと」と代表は話す。「ここまでやってこれたのは、自分たちのことは自分たちで考えて行動するという地域文化があったから」。住民主体の村づくりに長年励み、女性リーダー育成にも積極的に取り組んできた飯館村での経験が、苦難に負けず、新しいことに挑戦し続けていく「かーちゃん」の力になっているという。地域づくり、ひとづくりこそが暮らしの本当の豊かさにつながるという確信が「かーちゃん」たちを動かしている。
- 地道な活動が認められ、県の農業賞や産業賞、東北復興ビジネスコンテストで受賞するようになった。さらには全国での取り組みの中から、女性起業・経営参画の実績が評価され、農山漁村男女共同参画推進協議会の表彰も受けた。サポーター制度などを通して応援してくれる人も全国に増えている。運営資金や事務方人材の確保など、日々の課題は尽きないが、「責任を持った仕事をするのが、支持してくれる人々への恩返しになる」と、協議会では食品加工や経営技術の習得にも精を出す。「かーちゃん」たちが避難解除後も自立して働いていけるようになることが、今後の目標だ。

# 40 漁協女性部員全員が 一丸となって地域復興を

## 大洗町漁業協同組合女性部

平成 28 年 3 月現在



かあちゃんの店の  
名物「生しらす丼」

取組主体	漁業協同組合女性部
対象者・受益者	漁業に従事する女性
実施時期	平成22年4月～
活動地域	茨城県東茨城郡大洗町
キーワード	6次産業化、雇用創出、観光復興

### 取組ポイント

大洗町漁業協同組合が運営し、女性部が切り盛りする「かあちゃんの店」は震災で休業を余儀なくされたが、すばやく復旧に取り組み、再開にこぎつけた。女性部員の貴重な職場であるとともに、漁協組合および町の復興事業の一環として浜の活気づくりに貢献している。

### 取組の背景・経緯

- 大洗町は、沖合いに豊かな漁場を持ち、イワシ類を中心に多様な漁業が営まれている。県内外から新鮮な魚介類を求めてくる観光客も多く、水産業と観光業が主産業である。しかし、漁獲量の減少、魚価の低迷、漁家収入の減少、高齢化や後継者不足などに加えて、平成23年3月11日の東日本大震災による漁船や共同利用施設の被害、福島第一原発事故の影響による出荷規制もあり、厳しい状況の中で、観光業と密接に関係した水産表復旧、復興事業を進めている。
- 平成16年、女性漁業士の資格を持つ4名の女性部員は、研修で近隣漁協の女性部の直販活動を知り、自分たちも大洗の漁業のために何かできないかと思い立ち、女性部有志 13 名で直販グループを設立。平成17年から漁協隣接地でシラス干しや干物などの直販販売を土、日曜日のみ始めた。干物は評判も良く、木～日曜日の販売へと拡大し、売上も順調に伸びていった。大洗町役場や漁協組合は以前より、女性部員たちが安定して働ける場所を確保することで漁家の経営安定を図れないかと思案しており、この状況を見て「女性部として食堂をやってみてはどうか？」と提案した。それを受けて、女性部内で何度も議論を重ねた結果、有志だけでなく女性部全員で食堂運営に取り組むことになった。

### 取組の概要

- 開店に当たって、他漁協直営の食堂視察、地域資源活用支援アドバイザーや中小企業診断士を講師とした経営勉強会、接客講習会など、様々な準備を行った。また、かあちゃんの店の主力メニューとして「生しらす丼」を年間通して提供できるよう、水産試験場が開発した「凍結生しらす」の製造技術を導入したほか、衛生管理等についても水産試験場の指導を受けた。
- 店では、食堂メニューおよび加工品の原材料に地元水揚げの魚を使用し、市場で魚を調達する際には、その日のセリの最高値で購入して魚価の向上に貢献している。また、大漁時の漁獲物や低利用魚を漁協が直接買い上げて凍結保存し、原材料や加工品として有効に活用することで、漁獲が少ない時期においても安定的に収入を得られるよう工夫している。特に大洗町の地元特産品「生しらす丼」は店の目玉商品となり、売上の向上に貢献している。
- 平成22年4月に「かあちゃんの店」をオープンし、順調な滑り出しを見せていたが、東日本大震災で発生した津波の被害を受け、一時的に営業不能となった。女性部のメンバーは普段からの活動によって実行力が養われており、

体制も整っていたため、率先して炊き出し等の迅速な対応を行った。その後、漁協関係者が一丸となって努力を重ねた結果、同年6月1日に営業を再開することができた。



かあちゃんが自信と責任を持って調理

- その後も、女性部員たちは町主催の「大洗復興おさかな市」などのイベントにも積極的に参加してきた。女性部たちが復興に取り組む姿が新聞・テレビ等のマスコミで報じられたことで、地域再生のシンボルとなっていった。
- 休日や連休等の来客が集中するシーズンには、長蛇の列で客を長時間待たせる状況となったため、漁協は町の復興事業の一環として、平成26年11月に大洗港に面する漁協の漁具倉庫跡地に団体客用の食堂と干物の加工場を併設した「別館」を建設した。バスツアーなど団体を取り込むことで一層の誘客を計っている。現在の来客数は平日で200～300人、土日は400～500人にも伸び、売上は震災の前年を大きく上回っている。

## 工夫した点・特色

- 女性部は平成27年度末現在、46名の部員（女性漁業士1名含む）で構成されており、15～6名ずつ3つの班に分け、1週間交代で食堂勤務、加工（食材の仕込み）、休み（イベント時には参加）とする体制を取っている。部員数も多いため、盛漁期に自家の漁業作業に従事しなくてはならない場合にも、チームワークを生かして臨機応変に対応している。また、年輩のメンバー2名と男性1名が常駐している。
- 漁業協同組合女性部による優良活動事例と評価され、県内外の漁業関係者のほか、農業など他の分野からも頻繁な視察がある。自分たちも他の漁協女性部の取組を視察し、交流を持った経緯もあるため、積極的に要望に対応し、同様な取組を検討するグループの情報交換拠点の1つとなっている。



視察の訪問を受けて

## 取組の効果

- かあちゃんの店の食堂運営や加工業務に従事した女性部員が得る給与は新たな漁家収入となり、漁業経営の安定化につながっている。
- 70代の女性部員でも自分の経験を活かして現役で働くことができる貴重な職場となっている。
- 食堂については、ホール係や調理師など雇っており、地元の就業機会に貢献している。
- 班体制を組むことにより、班内でリーダー的な人材が育っており、まとまった体制を維持している。
- 女性部員である妻が店で働き始めたことで、夫たちも家事を担うようになった。
- 店は町の観光スポットとなっており、その集客効果により地元周辺の直売所等の売上も向上した。大洗町の観光業に好影響を及ぼし、賑わいの創出に貢献している。

### 参加者の感想

- 漁家の所得も増えましたが、それ以上にうれしいのは女性部の親睦が深まり、店がみんなの生きがいになったことです。（女性部部長）
- おいしい魚を食べてもらい、地域の漁業に役に立っているのがうれしい。（女性部員）
- 漁協内部では慎重論もあったが、女性部のパワーに圧倒された。漁業を取り巻く環境が厳しくなる中、漁協組合も今までとは違う一歩を踏み出す必要があった。（漁業協同組合参事）

### 助成金など支援・協働にかかわる情報

- 大洗町緊急経済危機対策臨時交付金
- 沿岸漁業リーダー・女性育成支援事業助成金（後に沿岸漁業者経営改善促進グループ等取組支援事業と名称変更）
- 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業
- 流通促進取組支援事業
- 水産業共同利用施設復興整備事業、流通促進取組支援事業補助金（加工場設営）

## 連絡・問い合わせ先

大洗町漁協直売店かあちゃんの店（月曜定休）

HP: <https://www.jf-oarai.com/> TEL: 029-266-2165

※掲載写真は、大洗町漁協組合からの提供によるもの。

41

# 遠隔地でできること — 買い物をすることが支援になる

(東北女性の手仕事物産展「どーんと東北！いわて、みやぎ、ふくしまから」)



## 一般財団法人大阪府男女共同参画推進財団

平成 25 年 10 月現在



- 取組主体** 県外の男女共同参画センター
- 対象者・受益者** 被災地の住民
- 実施時期** 平成24年9月、平成25年6月
- 活動地域** 大阪府
- キーワード** 遠隔地での支援、物産展、手仕事

### 取組ポイント

アクセサリー作りなどの手仕事活動は、被災女性の収入向上策として行われているが、その販路を開拓することには困難が伴う。(一財)大阪府男女共同参画推進財団が開催した東北女性のしごと物産展「どーんと東北！」は、販路拡大のモデルケースとなっている。

## 取組の背景・経緯

- (一財)大阪府男女共同参画推進財団が平成23年度から内閣府の「東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業」を受託したことから、財団職員は継続して被災地を訪問している。
- 災害発生後1年が経過し、被災者の本格的な生活再建が大きな課題としてあらわれ始めた。
- 財団職員は以前から、被災地で女性の収入向上策として行われていた手仕事活動に着目しており、それらをまとめて関西で物産展を開催すれば販路拡大になるため、被災女性たちの経済活動を応援することとした。
- 手作り作品の情報は財団職員が収集していたものに加え、各県の男女共同参画センターや自治体、女性団体などにも協力を願って集めた。

## 取組の概要

- 東北女性の手仕事物産展「どーんと東北！いわて、みやぎ、ふくしまから」第1回目(平成24年9月)は、延べ約1,000人の来場があった。大阪府立男女共同参画・青少年センター(ドーンセンター)1階ロビーを会場に、岩手、宮城、福島3県の女性グループなど22の団体・個人から寄せられた食品(海苔、米など)、布巾やアクセサリーなど91品目が並んだ。いずれも被災した女性たちのグループが起業した会社の製品や仮設住宅に住む高齢女性たちが手作りをした品々であった。売り上げは合計で240万円を超えた。
- 2日目には「第46回ドーン・シネマクラブ」として、被災地で生きる女性たちのドキュメンタリー映画『311:ここに生きる』の上映会と、映画監督の我謝京子さんのトークショーを開催した。



- 第2回目（平成25年6月）は、岩手県、宮城県、福島県の被災女性グループやNPOなど38団体・個人から、食品（海苔、米、漬物、ジャム、パンなど）、巾着、雑巾、アクセサリなど104品目を出展。2日間で延べ約800人の来場者があり、売上金は約150万円に達した。
- 前回のアンケートにあった「もっと食べ物を増やしてほしい」との要望に応じて、カフェコーナーを開設した。東北3県の郷土料理を詰め合わせたお弁当は2日間とも売り切れるほどの人気だった。

## 工夫した点・特色

- 財団職員は作り手の女性たちに直接連絡を取り、被災地の状況や仮設などでの生活、手仕事に向ける思いなどを聴き、出張の度にも現地に足を運ぶことで、顔が見えて信頼できる関係を作り上げた。
- 財団職員が作り手の女性たちに、買い手が購入しやすいような分量や、見栄えの良い包装などの工夫を提案した。
- 出展者の確実な支援につなげるため、財団による非収益事業として、財団がすべての商品を買取って販売する方式をとった。
- 購入者はどれだけ作り手に支払われるかなどの関心が高いので、分かりやすいグラフにして伝えた。



## 取組の効果

- 被災地から離れている大阪で、府民に支援できる機会を提供することができた。
- 本事業のためボランティアとして販売などを行ってくれた人も多く、日頃から培ってきたネットワークの存在を、お互いに再確認することができた。
- 財団は、物産展後も商品をドーンセンター内で継続して販売している。また、他団体や近隣の自治体なども同様の物産展を手軽に開催することができるよう、財団が商品を大量に購入し、商品説明のパネルを貸し出すなどの協力を行った。その結果、販路拡大につながった。

### 来場者の感想

- なかなか体力的に東北へは行けませんので、関西で時々こういう催しをしてほしいです。
- 良いイベントだと思います。もっと告知すればたくさんの人に知ってもらえると思います。継続した支援が必要だと感じました。
- 販売されてる品はみんな魅力ある物で、協力させて頂く事に喜びを感じました。

### 助成金など支援・協働にかかわる情報

- 平成25年度（公財）大阪コミュニティ財団東日本大震災及び原発災害からの復旧・復興活動等支援基金
- 農林水産省（「食べて応援しよう！」被災地応援の取組として、イベントの広報に協力）

### 連絡・問い合わせ先

一般財団法人大阪府男女共同参画推進財団（ドーン財団）  
〒530-0043 大阪市北区天満1-5-2 トリシマオフィスワンビル803号室  
TEL：06-7494-3005 FAX：06-7494-3006  
HP：<https://www.dawn-ogef.jp/>

## 42 仮設住宅単位の畑仕事で癒しと絆

～高齢者男女の生きがい創出と生活不活発病予防～

## 岩手県立高田病院 はまらっせん農園プロジェクト

平成 26 年 2 月現在



「はまらっせん:お入りなさい」=Let's join us の言葉どおり、高橋医師の働きかけで拡がり続ける、農作業による笑顔の輪

## 取組主体

医師

## 対象者・受益者

仮設住宅の住民

## 実施時期

平成24年5月末～

## 活動地域

岩手県陸前高田地域

## キーワード

予防医学、孤立防止

## 取組ポイント

仮設住宅の高齢者には生活不活発病や抑うつ傾向が見られる。地域医療を担う県立病院の医師が、仮設住宅ごとに農園を開設し、住民の心身の活性化・交流促進に大きな効果をもたらした。また、農園を通して、保育園児・大学生との交流によるコミュニティ再生、生きがい創出にもつながっている。

## 取組の背景・経緯

- 岩手県立高田病院の高橋祥医師は、震災後1年が経過した頃、漁業や農業に携わっていた多くの住民が、敷地面積数百坪という居住形態から狭い仮設住宅での生活が長期化してきたことから、住民の心身の健康状態に懸念を感じるようになった。
- そこで、この地域になじみのある農作業に着目し、県立高田病院に企画書を提出して、“運動・畑・嬉しい”の3つを柱とした農作業の活用プロジェクトに着手した。
- 仮設住宅の自治会長に打診して参加者ニーズを探り、各仮設住宅近隣の休耕地を探して地主に交渉し、農地の無償貸与が実現。病院側で畑を耕し、ひと月後には住民に提供。平成25年には農園名を「はまらっせん農園」とする仮設住宅付設農園が11か所開園。自立を促すため種苗や農機具の提供はしておらず、野菜や花の栽培に延べ100人規模の住民が参加している(平均年齢70歳、男女比は約1:8)。

## 取組の概要

- 「はまらっせん」という共通名称のもと、仮設住宅農園毎にリーダーを1人置き、住民主導で展開。各農園毎に栽培野菜や花は話し合いで決め、農作業の分担で各人に役割ができ、作物の世話や収穫を得ることがやりがいにつながっている。
- 共同作業やお茶っこ(茶話会)が楽しみとなり、こもりがちな生活における交流の場、運動の機会にもなっている。当初は女性主体だったが、配偶者を誘ったり、力仕事を依頼して促し、男性の参加も増加している。また、収穫の分かち合い、仮設住宅外の被災者や支援を受けた方々への収穫物のおすそ分けが喜びだと実感されている。
- 県立高田病院を要として、保育園児や大学生との苗植えや収穫といった農作業を通じた交流や、新聞、テレビ取材及びFacebookでの情報発信など、畑から拡がる出会いや初めての経験が参加者の励みになっている。



徐々に男性の参加も増加

- 感謝祭や健康教室、東京の収穫イベントでの販売に初めて上京するなど、県立高田病院の声掛けで農園を媒介に仮設住宅単位の枠を超えた新たな「はまらっせん」の交流が生まれている。
- 相互発信による絆づくりと、継続のための刺激付けの観点から、高橋医師の働きかけで、平成25年度から陸前高田市からの助成金により、タブレット端末を提供している。農園参加者が講習を受けてタブレット端末使用にも慣れ、農作業・収穫や仮設団地内活動の情報発信を行い、他地区の仮設住宅住民との交流促進が図られている。



感謝祭には40人が参集。得意の三味線・民謡・盆踊りで笑顔がいっぱい

## 工夫した点・特色

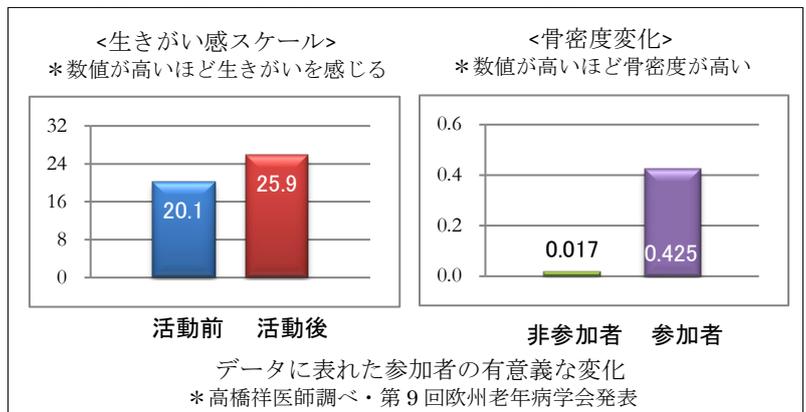
- 支援するが、かまわない、見守る、刺激を与え続ける姿勢  
牽引者の高橋医師は、声をかけ続け見守るに徹し、新聞、テレビ取材に応じて活動を発信することで参加者のモチベーションを高め、イベントに参加して販売する機会の設定など刺激の提供に努めている。



ボランティアを受け入れた縁で、早稲田大学の行事にも出張販売。野菜はたちまち完売

## 取組の効果

- 高橋医師の調査によると、「生きがい感スケール」が改善し生活充実感や意欲の改善が見られ、農作業は生きがい創出に寄与している。骨密度も半年弱で有意に改善し健康維持につながっている。取組の成果は注目され、平成25年10月の第9回欧州老年病学会で発表した。
- 県立高田病院で受診している参加者には、介護保険制度の利用をせずに生活できたり、抗うつ剤の服用が減少したといった効果も見られている。



### 参加者の感想

- 病院主導の畑仕事・参加者が健康になる・参加者をワクワクさせるの3つが実現し、笑顔が満ちています。  
(発案者の高橋医師)
- 4回休んで歩いてきた畑までの道を、休まず歩けるようになり元気になりました。(86歳女性)
- 畑がパイプ役になって交流でき、育てた野菜を仮設住宅にお住まいの方にプレゼントできるし、夫の散歩に目的ができました。(70代女性)
- 東京の青空市場で収穫野菜を完売でき、震災後の支援の心に恩返しができた思い。(70代女性)

### 助成金など支援・協働にかかわる情報

- 陸前高田市（活動費助成）
- (株)デンソー、(株)デンソーセールス  
(タブレット端末の提供)

## 連絡・問い合わせ先

陸前高田市 福祉部福祉課及び保険課  
岩手県陸前高田市高田町字下和野100番地  
TEL : 0192-54-2111

# その後の 取組状況

平成30年6月現在



はまらっせんクラブ、講演会の様子



はまらっせんクラブ版 劇団ばば☆の寸劇「塩を減らそう」上演の様子



収穫祭では、農園で収穫した野菜を持ち寄り、みんなで調理をしての品評会が行われた

- 岩手県立高田病院の「はまらっせん農園プロジェクト」は平成26年10月「はまらっせんクラブ」として陸前高田市の「高齢者の新たな生きがい創造事業」となった。陸前高田市が事務局となった同事業は、同市の地域包括ケアの分野とも連携して活動の広がりを見せている。当初に比べると男性会員が僅かながら増えており、現在、男女比は2:8となっている。また、参加者の9割は、65歳以上となっている。畑仕事に男女の性差はなく、手をかけた分だけ収穫が増えることや、味の良い野菜を作るための探求心や向上心が、高齢者の生きがいとなり、充実した日常生活を送ることにつながっている。
- 「はまらっせんクラブ」の活動は、10ヶ所の仮設住宅と2ヶ所の災害公営住宅で行われ、80代、90代の高齢者も元気に畑作りを楽しんでいる。会員同士が畑作りのコツを教え合ったり、1人では食べきれない収穫野菜をみんなで食べるなど、人と人とのつながりも活性化され、地域の健康づくり、生きがいづくりに大きく役立っている。当地方ではごく一般的な半農半漁の生活で培われた畑作りを通じて「きょうよう(今日用事がある＝閉じこもらない)」と「きょういく(今日は畑に行く)」をキーワードとして、高齢者特有の病気や症状に関する啓発活動も行い、健やかに生活できるように事業展開されている。
- 平成28年9月には「はまらっせんクラブ 劇団ばば☆、講演会及び交流会」を開催し、寸劇「塩を減らそう！」を上演した。「劇団ばば☆」とは、市民啓発活動を行うために、地元の保健医療福祉介護関係者で構成される「陸前高田の在宅療養を支える会(チームけせんの和)」が寸劇を行っているものである。その寸劇と同じ脚本を使用した「はまらっせんクラブ版 劇団ばば☆」の上演は、多くの市民に減塩をテーマにした健康づくりを推進する活動となっている。
- 同年11月には、農園の収穫祭及び健康教室が開催された。この収穫祭では、農園で収穫した野菜を調理しての品評会が行われ、会員がそれぞれ1票もち、各自の作った野菜を味わって選考した。このような交流会は、被災地の高齢者にとって楽しみとなり、次年度の畑仕事への励みにもなっている。
- 「はまらっせんクラブ」の活動は、岩手県事業として補助金を受けており、岩手県内の他の災害公営住宅でも畑や農園づくりが期待されている。今後の長期的展望としては、復興に特化した「被災者農園型」から「市民農園型」に移行し、岩手県全体の高齢化社会の課題解決をも視野に入れている。

# 43 妊娠初期から安全・安心な子育てを助産師が支援



## 特定非営利活動法人こそだてシップ

平成 26 年 2 月現在



ベテラン助産師の赤ちゃん訪問。安心と笑顔が生まれる。ママサロンにつながれば、ママ友もうまれる相乗効果がある。

### 取組主体

助産師

### 対象者・受益者

妊産婦、未就学児とその親

### 実施時期

平成23年5月～

### 活動地域

岩手県大船渡市、陸前高田市、住田町

### キーワード

妊産婦支援、産後ケア、子育て支援

### 取組ポイント

産婦人科が少なく助産所もない岩手県沿岸部において、妊娠初期から安全かつ安心して子育てができるよう、地域の助産師有志がママサロンの運営や、訪問巡回を行う「こそだてシップ」を開設。ママサロン参加者相互の交流や、仮設住宅で育児相談を受けられずに困っている母親を支援する。

## 取組の背景・経緯

- 県立病院を退職した助産師 2 名が、平成20年 5 月に、大船渡市保健介護センター（以下「センター」という）の依頼業務を中心に地域活動を開始。平成21年 5 月には 4 名のメンバーで出張助産師の会を発足させ、同センターのパパ・ママ教室講師、母子相談員などを担当。岩手県沿岸気仙管内には産婦人科が少なく助産所もないため、妊娠期・産じょく期や乳児に関する相談を受けていた。
- 震災で相談室のあった施設が被災し、メンバーも被災して相談機能を失った。しかし、仮設住宅を巡って妊産婦・新生児への支援活動を行うなかで相談活動の再開を感じ、震災 2 か月後、大船渡市内の商業施設内に母子相談室を再開した。
- その後、妊娠初期から安全かつ安心して子育てができるよう、平成23年 9 月にママ&ベビーサロン大船渡&陸前高田「こそだてシップ」を開設。平成24年 1 月からは「センター」の運営が再開されたため母子相談室を休止し、こそだてシップの活動に絞り、平成25年にNPO法人格を取得した。

## 取組の概要

- 平成23年10月から、大船渡市と陸前高田市の 2 会場で月 1 回“ママサロン”を開催。妊娠中～1 歳児を対象に助産師による妊婦及び母子相談、ベビーマッサージ、体重測定、口腔ケア、離乳食などの赤ちゃんへの専門的なケアのほか、「どう逃げたかを語る被災ママの体験談」など母親交流の企画を実施した。
- 平成25年 4 月からは、母親からの希望を受け、1 歳～就学前までを対象とした、リズム遊び、人形劇や親子で三陸鉄道に乗る企画などのイベントが開催されるようになった。



母子ともに安心して語らい、身体や心を解き放てるママサロン

- 交通手段がないため“ママサロン”に参加することができない母子や、巡回ケアの必要性から、東京にある被災地母子支援団体（一社）ジェスペールに協力を要請し、助産師2名による1か月に4日程度の巡回訪問を実施している。
- 巡回訪問では支援物資の提供のほか、妊娠中の生活相談・母乳指導や育児相談・赤ちゃんの検診など専門的なケアを行っている。
- 電話やメールによる要請のほか、仮設住宅回りも行い、子育てについて誰にも相談できずに困っている母親がいないかの確認と支援を行っており、ママサロン参加のきっかけにもなっている。



助産師2名がペアで、“こそだてシップ号”で訪問。1名が赤ちゃんを抱っこして様子を見る間、1名が母親の相談にのる。

## 工夫した点・特色

- ママサロンでは、陸前高田市保健センターの保健師が共に活動し、市の保健事業を補完している。また、県内陸部や県外の助産師や子育て支援組織と連携して、継続的な活動を展開している。
- Web作成の協力を得てホームページやFacebookで写真を駆使した活動の説明・報告にも力を入れるとともに、参加者同士の交流を促している。また、平成25年8月に妊婦・母親・子どもをつなぐ媒体としてスタッフと母親が連携して製作する『ママサロンたより』も創刊。仮設住宅に住む母子へ、サロン参加や巡回相談の利用を促している。

## 取組の効果

- ママサロンは大船渡で1,124組(1,452名)、陸前高田で635組(855名)の母子が参加しており、リピーターも多い。巡回訪問では265件(母子239組、妊婦26名)の相談があった(いずれも延べ。平成25年11月現在)。
- 避難所や仮設住宅で声をあげにくい状況にあった母子や妊産婦の窮状を救い、支援につないでいる。
- 仮設住宅において母子がくつろげる場、被災した母子だけでなく、震災後に沿岸気仙管内に居住し始めた母子の参加もあり、交流の場になっている。
- 巡回訪問や母親のサロンへの参加が、父親の育児参加にもつながっている。

### 主体・対象者の感想

- 仮設住宅にいと人と話さないの、子どもと同じ月齢の赤ちゃんとそのママ達と友だちになれてよかった。(ママサロン参加の母親)
- 来てもらい嬉しかった。この出会いで本当に我が家は助かった。訪問後の電話もありがたかった。(巡回訪問を受けた赤ちゃんの祖母)
- 父親が育児参加をする地域性でなかったの、より父親の育児を応援していきたい。(代表者)

### 助成金など支援・協働にかかわる情報

- 一般社団法人ジェスペール（訪問助産師派遣）
- Ameri Cares JAPAN（活動資金援助）
- 一般社団法人地域創造基金みやぎ（活動資金援助）
- 公益財団法人トヨタ財団（活動資金援助）
- 公益財団法人日本財団（福祉車両提供）
- office-kuwabara（Web作成協力）

## 連絡・問い合わせ先

### 特定非営利法人 こそだてシップ

〒022-0003 岩手県大船渡市盛町字町10番地11

HP: <https://kosodateship.org> TEL: 080-3333-5689(直通)

\*すべての写真はこそだてシップHPから転載

# その後の 取組状況

平成28年3月現在



「すくすくルーム」でのクリスマス会



「すくすくルーム」の情報は、大船渡市の子育て支援サイト「つばきっず」に掲載されている

## すくすく通信

NPO法人こそだてシップ  
平成28年4月号

4月、温かい差し込みも起こりてきますねー。  
こそだてシップから「すくすく通信」をお届けします。  
「困ったときはお互いさま!」をモットーに、こそだてシップは妊婦さんへ  
未就学児まで、子育て支援をしているNPO法人です。

どのように?

大船渡市子育て支援センター「すくすくルーム」と「ママサロンのこそだてシップ」で、妊婦検、産後検、栄養士、ママスタッフなどで、最近の子育てを応援します。




**すくすくニュース!**

- ★4月からすくすくルームは日曜日も開催します!!
- ★2月に、未来を輝かせる子育てプロジェクトの「子育て支援員」を募集しました。ご応募ください。
- ★大船渡市「つばきっず」のホームページがリニューアルされました。ご利用ください。
- ★すくすく相談、ちくちく相談は、大船渡市保健所、栄養士さんが対応します。

**案内図**



「困ったときはお互いさま!」と利用を促す「すくすく通信」(※写真はいずれも、こそだてシップより提供)

- NPO法人こそだてシップでは、地域の子育て応援団としての活動を発展させ、大船渡市子育て支援センター「すくすくルーム」の業務委託を平成27年11月より受け、市内で4か所ある地域子育て拠点事業の一翼を担っている。
- 大船渡市内中心街の商業施設サンリアショッピングセンター内に、30坪のプレイルームをしつらえた。他県の子育て支援拠点環境の視察見学等を踏まえ、相談と交流の場としての機能を目指す。ベテラン助産師がママサロンに常駐し、妊婦相談、育児相談が随時行える。また、こそだてシップを利用して子育てをしてきたママスタッフもおり、気軽に相談にのったり、「ママサロン」を継続的に開催している。参加対象は、妊婦～1歳までの赤ちゃんとその保護者とする。プログラムは、母子相談、妊婦・赤ちゃんの体重測定、ハンドマッサージ、ベビーマッサージ、わらべうた遊び、絵本読み聞かせや季節に応じた行事を利用者の声を反映して行っている。開室時間は、月曜日～土曜日の10時～16時、保険料、軽食・おやつを含めた200円の利用料で来室を促している。
- 「すくすくルーム」の開室で、「ママサロン」の参加者が2倍程度に増え、平成28年2月末時点での参加者累計は、子ども1162名、両親966名、祖父母等126名と2250名以上を数える。祖父母との利用が増えてきている。スタッフを補充し、平成28年4月からは、要望の多い土日も開室を行っていく。
- 陸前高田市のコミュニティセンターと、大船渡市の同室での「ママサロン」の企画には、こそだてシップを利用してきた母親が参画し、ひな祭りお茶会など、伝統文化を親子でたしなむ催しも開かれている。「ママサロンたより」の作成も行い、組織の中で次世代を担うスタッフも育てている。
- 平成28年に入って、子育て中の親子に役立つ情報を提供する講座として、「子育てスクール」を開講。ベビーサインや離乳食等の内容で、育児が楽しくなるよう目指している。
- 助産師の有志により平成23年より始まった子育て支援活動が、地域の子育て拠点として親子の交流の場となっている。また、引越しをした利用者も「ママサロン」開催時には来訪するなど、交流する場となっている。活動の軸足を置く大船渡市において、子育て支援事業として認知が高まり、「おおふなと子育て支援サイト『つばきっず』」に活動が公開されている。

## 44 被災地で 女性外来診療室を開設



### 岩手県立高田病院「クィーンズ・クリニック」

平成 24 年 11 月現在



診察室にて(医師と看護師)

取組主体	医療機関
対象者・受益者	住民(女性)
実施時期	平成23年7月～
活動地域	岩手県陸前高田市
キーワード	女性外来の開設・運営

#### 取組ポイント

岩手県立高田病院において、平成 24 年 4 月から、女性外来に対応する「クィーンズ・クリニック」を開設。これまで、町内外からの延べ 140 人の女性に対して診断を行うとともに、広報活動にも取り組んでいる。

### 取組の背景・経緯

- 岩手県立高田病院は、屋上を残し、津波は全階部分に達し、病院機能のすべてが失われたほか、入院患者15名、職員12名が犠牲になった。平成23年7月に現在の仮設診療所を開所し、24年2月に市民待望の入院施設を再開したが、もともとの医師不足から「産婦人科」は8年前に撤退していた。  
そのため、これまで、陸前高田市民の周産期医療の大部分は隣の市にある県立大船渡病院が対応してきた。
- 生涯を通じた健康の保持のためには、性差に応じた的確な健康支援を受けることが必要であり、性差医療が注目されている。

### 取組の概要

- 60代の男性医師は、平成24年3月から復興支援のため内科の臨時医師として県立高田病院に赴任。これまで、来院者に多い中高年女性の診療をしてきたところ、その約4分の1が更年期障害や泌尿器関係など女性特有の症状が見られ、女性外来で対応できるものが多いことが判明した。そこで、平成24年4月、院内に「クィーンズ・クリニック」を開設することになった。
- 当初、院内には女性外来に対応できる医療機器が全くなく、専用の診察台も薬もないため、男性医師は知人を頼り、医療機器メーカーからも支援を受けて、必要な調整や準備を行った。その結果、クリニック開設と同時に、子宮がん検診やピルの処方が可能となった。
- 県立高田病院では市の広報やラジオ、インターネットなどを通じ、女性特有の病気や悩みごとに対応できることや、気になることがあれば気軽に受診するよう市民に呼びかけを行う広報活動に力を入れている。

## 工夫した点・特色

- 「クィーンズ・クリニック」では、医療の衰退が、地域の過疎化を進行させるという認識の下、医療による心身の健康の維持・改善を通じて、震災復興を図りたいと考えている。
- 震災後、ストレスのために喫煙を再開した人が多い点も危惧し、薬とカウンセリングによる禁煙外来を実施している。
- 開設時に物資を調達するのが困難であったため、婦人科診療の際に必要な患者のための仕切りカーテンは、助産師でもある看護師が手縫いで作った。

## 取組の効果

- 地道な医療活動に加え、広報活動や口コミを通じて、少しずつ認知度が向上しており、隣り町からの受診者もみられる。開所以来、平成24年10月までに延べ140人が利用し、女性特有の病状の改善に貢献した。
- 例えば、不眠症を訴え、もっと強い薬が欲しいと内科外来を利用した高齢女性は、診療の結果、夜間頻尿が原因であることが分かり、睡眠薬以外の処方でも症状を改善させることができた。この他にも尿失禁や帯下・不正出血など婦人科診療で対応できる不定愁訴が複数あるため、高齢者の人口が多い陸前高田市でクィーンズ・クリニックに対するニーズが高まっている。



県立高田病院

連絡・問い合わせ先

県立高田病院

TEL:0192-54-3221

## 45 移動困難な住民への送迎支援



## 特定非営利活動法人移動支援 Rera

平成 26 年 3 月現在



取組主体	民間団体
対象者・受益者	障害や高齢、体調不良などで移動が困難な住民等
実施時期	平成23年4月～
活動地域	石巻市、東松島市、女川町
キーワード	移動支援

## 取組ポイント

震災の被害が甚大な宮城県石巻市を中心に、移動が困難な住民を病院や買物などへ送迎する移動支援を行っている。

## 取組の背景・経緯

- 石巻市周辺は、山や海など自然に囲まれた土地柄、買い物や通院など日常的な移動には公共交通機関を含めた車両の利用が欠かせない。特に高齢者や障害者は公共交通機関を利用することが難しく、家族の所有する自家用車両を利用せざるを得ない状況であった。こういった環境のなか、震災により多くの自家用車両や公共バスが損失し、多くの住民の移動手段が阻まれた。
- 自家用車両を失った住民の多くは、通勤や通学のため新たに自家用車両を購入した。一方で、高齢世帯などは新しく自家用車両をあきらめる人も多く、移動手段を失い生活に支障を来たしていた。
- また、石巻市は被災の規模が大きく、避難所から仮設住宅への入居は抽選で実施されたため、入居先の仮設住宅団地では既存の地域ネットワークがなく、住民間で自家用車やタクシーに乗り合わせるという住民間の相互協力が行われていなかった。
- そこで札幌市のNPO法人ホップ障害者地域生活支援センターと（福）札幌協働福祉会は、日本財団から4台の福祉車両の貸与を受け、**高齢者や障害者、移動手段を持たない被災住民のための無償移動支援**を行った。震災の年の4月から2年間、任意団体災害移動支援ボランティアReraとして石巻市とその周辺地域を中心に活動した。平成25年2月に改組し、現在はNPO法人移動支援Reraとして活動を継続している。

## 取組の概要

- 支援開始当初は、避難所と被災した自宅の行き来、仮設入浴所やコインランドリーの利用、市役所への手続き、仮設住宅への引っ越しなど個々の生活復旧に関わる移送に加え、人工透析など定期受診が必要な慢性疾患や障害のある住民の通院送迎に至るまで、**移動困難な住民への多様なニーズに応じた支援**を継続した。
- 平成24年、NPO法人移動支援Reraは石巻地区災害移動支援連絡会を発足し、石巻市、石巻市社会福祉協議会、タクシー協会及び仮設住宅の自治連合会などとのネットワークを構築し、**地域ぐるみで連携体制を育みながら、様々な状況の移動困難者に対する移動手段の拡充と、その方法の確立を目指し協議を進めた。**

## 工夫した点・特色

- 持続的な支援体制を確立するため、初年度復旧期は支援団体からの資金を利用し、24時間対応での無償移送支援を実施していた。次年度は宮城県のNPO事業補助金「新しい公共支援事業」を活動費として利用するとともに、利用者から3kmにつき100円を協力費として頂くようお願いした。これは国土交通省が規定する、送迎に関する実費分の経費徴収は、有償とみなされない“無償の範囲”の概念を用い実施した。（国土交通省自動車交通局旅客課福祉有償運送ガイドブックから）
- 積極的に地元住民をスタッフとして雇用している。一方で、地元雇用者の休暇を確保するため、県内外からボランティアを集い人材不足を補っている。
- 一日に多くの利用者の要請に応えるため、病院への通院や買物など、出発地が同じで、目的地が近い場合には、乗合い送迎を行っている。
- また、（一社）日本カーシェアリング協会と協働で、仮設住宅でカーシェアリングを活用した住民同士の助け合い送迎を促進するなど、移動支援の実施にとどまらず、地域ネットワークが充実し発展していけるよう活動を展開している。



## 取組の効果

- 外出困難な要素を持つ人が希望時に外出できるようになったため、精神的健康の維持に役立っている。
- 経済的困窮状態にある住民、あるいは介護保険、障害年金など公的制度の対象ではないが、自立した生活を営むための支援を要する住民の移動手段として役立っている。
- 移動支援を通して、地域の医療や福祉などと横断的な連携体制をとり、移動が困難な方の見守り体制を構築できている。
- 乗合い送迎が地域の住民同士が知り合うきっかけとなり、交流促進に役立っている。



### 参加者の感想

- 被災地の移動支援の役割は、ライフラインの維持そのもので、『あると嬉しい』のではなく、『ないと困る』存在です。これからも支援の形を模索しながら、人々の生活を支えていきます。（代表）
- 自分も被災し仮設住宅で暮らします。住み慣れた場所から離れて不安な生活をしている高齢や障害のある方のために、この活動を一生懸命続けていきたいと思えます。（スタッフ）

### 助成金など支援・協働にかかわる情報

- NPO法人ホップ障害者地域生活支援センター、（福）札幌協働福祉会（ボランティア派遣、事業協力、情報発信など）
- （一社）日本カーシェアリング協会（送迎車両提供）
- 宮城県「新しい公共支援事業」（平成24年度事業補助金）
- 宮城県「震災復興担い手NPO等支援事業」（平成25年度事業補助金）

### 特定非営利活動法人移動支援Rera

〒986-0855 宮城県石巻市大街道東4丁目2-10クレンビル1号館2階

TEL:0225-98-5667 FAX:0225-98-5667

e-mail:ishinomaki\_sien@yahoo.co.jp

連絡・問い合わせ先

# その後の 取組状況

平成28年2月現在



「くらしとお出かけ便利帳」発行のために  
車いす当事者へ取材を実施



Reraによる送迎の様子



福祉送迎講習会



平成27年開催シンポジウム「みんなで作る復興まちづくりと交通」



- NPO法人移動支援Reraにおける、障害や高齢、体調不良などで移動が困難な住民、また、住んでいた場所が津波の被害で以前と変わり、公共交通機関の利用が不便になったり、利用が困難になってしまった石巻市の住民に対する移動支援活動は、平成23年から現在に至るまで引き続き行われている。平成27年3月には、初の主催フォーラム「みんなで作る復興まちづくりと交通」を開催。福島大学経済経営学類吉田樹准教授の基調講演や、石巻市復興政策部、宮城県タクシー協会、地域住民、(社)日本カーシェアリング協会及び岩手県にある交通関係の支援活動団体と、産学官民がそろったパネルディスカッションという石巻市初の試みとして注目され、実施された。交通という同じテーマで、立場の異なる支援や事業をする者が復興とまちづくりに交通がいかにキーワードとして大切であるか、ということを取り上げて連携や情報共有をしながら、今後も進めていくことが必要であると再認識する場となった。

- 宮城県の平成27年度宮城県震災復興担い手NPO等支援事業補助金を受け、移動について、人に依頼することは自尊心が傷つくこともあることから、次なる一步を踏み出して欲しいと願い、「いしのまきくらしとお出かけヒント集1 お出かけ、くらしに困っているあなたへ」と「いしのまきくらしとお出かけヒント集2 お出かけ、くらしをもっと良くしたいあなたへ」の二冊を作成した。ヒント集1は、手軽にバッグに入れて持ち歩けるサイズにし、バス(路線バス、住民バス)それぞれの乗り方やその路線、乗り合いタクシーの使い方、その他移動に関する内容と、生活について困りごとがあった場合の石巻市内の相談先や相談の仕方を詳しく分かりやすく書いた「身近なお助け帳」として作成している。ヒント集2は助ける人からの情報ではなく、自分の力で知りたいことを見つけられる冊子にしようとして作成し、「お出かけしたくなる場所を見つけよう。」と公民館活用法や社協で相談できること、「ボランティアをしてみよう!」と市内のNPOに関する情報がある場所を記したマップなどで構成されており、2冊とも必要としている高齢者などに2,000部配布され、活用されている。

- 送迎支援は、1日、延べ70～80人の送迎を行い、現時点では9割が病院へ行くための送迎を主としている。また、宮城県補助事業や「しんきんの絆」復興応援プロジェクトの支援を受け、福祉送迎講習会を平成26年度から毎年実施している。講習の全プログラムを受けると、国土交通大臣認定の資格「福祉車両等運転協力者講習終了証」が発行され、地域に仲間を着実に増やす活動も実施している。今後、事業に対して住民や地域がサポートしてくれるように、活動を応援してくれる方々が一つにつながる「レラメイト」という仕組みをつくり、Reraは地域に支えられ、また、Reraも地域を支えるという共助の関係性ができないかと、新たな仕組みづくりもスタートし始めている。

## 46 健康カフェで 地域住民の交流を促進



一般社団法人日本プライマリ・ケア連合学会

平成26年5月現在



**取組主体**

民間団体

**対象者・受益者**

仮設住宅の住民

**実施時期**

平成23年8月～平成24年9月

**活動地域**

気仙沼市、東松島市の仮設住宅内集会所

**キーワード**

健康カフェ、プライマリ・ケア、医療支援、交流会

**取組  
ポイント**

仮設住宅の集会所を利用し、医師や保健師などの専門家が健康相談や健康診断と茶話会を開催。住民が気軽に日頃の健康に対する不安を軽減し、震災の経験や不安を語り合う機会を設ける事で、住民同士のコミュニティづくりの促進を行った。

### 取組の背景・経緯

- (一社)日本プライマリ・ケア連合学会は、地域包括医療の推進と実践及び学術活動を実施している団体である。震災直後、復興支援プロジェクトを立ち上げ、被災地の自治体や医師会と連携し、多種職の医療従事者を被災地に派遣。避難所や仮設住宅などへの訪問診療を中心に医療支援を実施した。
- 支援に携わった医療関係者は、慢性期疾患を患う住民の多くが、体調の変化が現れない限り、家族や移動手段の喪失、健康手帳やお薬手帳の紛失を理由に病院受診や外出に消極的であり、これにより体調不良を引き起こしかねないと危惧していた。
- 震災の年の7月から、多くの避難所で住民の仮設住宅への移動が進められた。震災によってこれまでの社会的つながりを失った慢性疾患を患う高齢者や独居者が、被災生活での社会的・心理的不安や健康に対する不安を軽減するために、また地域における相互協力関係を築くため、早期に地域コミュニティを形成することが求められた。
- そこで、高齢や独居という理由で必要なケアが十分に届いていない人を支援するために、(一社)日本プライマリ・ケア連合学会の医師が中心となり、地元の保健センターと連携し、(1)仮設住宅における交流の場づくり、(2)継続的な傾聴・健康相談による身体的および心理的ケアの提供、(3)医療やケアが必要な住民の発見と、保健師や地域医療機関への橋渡しを目的とした健康カフェの開催に至った。

### 取組の概要

- 健康カフェは、平成23年8月～平成24年2月までの間、気仙沼市と東松島市にある仮設住宅集会場を利用し、毎回10名程の医療専門家からなる支援チームを派遣し開催された。月1～2回、毎回4～5時間かけて行われたため、一度の開催で約70名が参加した。
- 健康カフェでは、血圧や脈拍など身体所見の観察に続いて、健康の問題、通院の問題、仮設住宅の環境、仕事がない、やることがないといった生活の苦勞など様々な話を傾聴。必要に応じ専門的な知識を提供した。
- また、通常の開催内容と並行して、こころのケアの専門家と共に高齢者や子どものためのアートセラピーなどを実施。こういった場面を通して、医師や臨床心理士が住民の心的外傷の影響について観察し、必要に応じて傾聴や健康相談へ導いた。

- 地元行政と協力し、本人が望まない場合を除き、継続的ケアが必要な住民は地元の保健師へ引き継ぎ、健康を維持できるよう配慮した。

## 工夫した点・特色

- 気仙沼市での開催では自社も被災したコーヒーショップ「アンカーコーヒー」を運営する（株）オノデラコーポレーションの協力を得て、コーヒー、ハーブティなどの提供のほか、カフェスタッフの派遣協力を得た。
- 健康カフェへ訪れる一人ひとりの住民の話を理解し、健康問題を洗い出し解決していくために、医師（総合医、心療内科医）、看護師、助産師、薬剤師、臨床心理士、鍼灸師など、男女混合で多職種からなるチームを派遣した。医師だけでなく、看護師や薬剤師が傾聴し、精神的負荷がある住民には臨床心理士が対応する他、継続ケアを要する住民に対しては地域の保健師に紹介するなど継続的ケアを心掛けた。
- 高血圧や不安定な精神状態であるにも関わらず、医療機関に向かうことが出来ない住民、失業によって自宅に引きこもりがちになった住民など多様な支援を必要としている住民を引き合わせ、地域コミュニティとの関わりを生む事によって孤立防止に努めた。



## 取組の効果

- かかり付け病院が被災したため通院ができていなかったり、病院が遠く受診できなくなったりしていた慢性疾患を持つ住民を行政の地域包括支援や訪問診療に結び付けることができた。
- 参加対象者を開催地の仮設住宅に住む全ての地域住民にしたことにより、新しく知り合った住民同士や夫婦、親子などが自由に会場を訪れる事ができ、同じ仮設住宅に暮らす住民の交流の場となった。

### 参加者の感想

- このような場づくりをすることで、仮設住宅の交流の場になった。さらに健康相談のお役に立つことができて良かった。（医師）
- 血圧を測ってくれるので参加した。その後にお茶を飲みながら普段思っている事や健康相談に乗ってもらったので安心した。（参加した住民）

### 助成金など支援・協働にかかわる情報

- （公財）日本財団「日本財団ROADプロジェクト東日本大震災にかかる支援事業助成金」（支援活動資金）
- NPO法人Japan Society「Japan Earthquake Relief Fund」（支援活動資金）
- （株）オノデラコーポレーション アンカーコーヒー（飲料・菓子の提供、スタッフ派遣協力）
- NPO法人ハーベストタイム（飲料の提供）
- （有）増田園（緑茶の提供）
- ゆるベジcafe（飲料の提供）など

## 連絡・問い合わせ先

一般社団法人日本プライマリ・ケア連合学会

TEL : 06-6449-7760

HP : <https://www.primarycare-japan.com/primarycare.htm>

# 47 専門技術と機動力で 福島の子育て環境回復を支援

日本女子大学家政学部研究チーム

平成 27 年 9 月現在



- 取組主体** 大学
- 対象者・受益者** 被災地の住民
- 実施時期** 2011年3月～
- 活動地域** 福島県南相馬市、東京都内など
- キーワード** 保育環境の整備、女性のリーダーシップ

**取組ポイント** 日本女子大学家政学部では、福島県の保育園等で環境回復のための技術支援を続けている。地元事情に寄り添った専門性の高い支援が、震災で倍増した保育者の負担を軽減、豊かな保育活動の継続を支えている。

## 取組の背景・経緯

- 保育環境の調査をしていた日本女子大学家政学部住居学科の定行まり子教授は、東日本大震災の発生を受け、すぐに被災3県の全保育施設にアンケートを行って現状と支援ニーズについて聞いた。福島県の保育施設からは原子力災害のために休園や活動制限に追い込まれているという回答が多く寄せられ、子どもたちへの影響が心配されたが、中には「放射線リスクは大きな課題だが、子どもは守るだけでは育たない。子どもたちが外遊びできるように園庭の回復に取り組んでいる」と回答した保育園があった。そこで定行教授は食物学科の教授とともにその南相馬市内の保育園を訪問。状況を詳しく聞き、家政学部の教員会合で報告した。教員らは福島の子どもたちの生活環境回復に協力することを直ちに決め、それぞれ専門性を生かした具体的な対策の提案に向けて動き出した。

## 取組の概要

- まず定行教授は研究室の女子学生らとともに、その保育園では震災後使われてこなかった砂場の再生に取り組んだ。設計に保育士や園児の意見を取り入れ、児童学科や学外の専門家からも材料や遊び方のアイデア提供を受けて、平成25年に放射線リスクへの対策を講じた砂場が完成。園児は年齢に応じた遊び体験ができるようになり、この砂場で初めて砂に触った子もいた。さらに研究室では、新築する子育て支援施設のデザインと園庭全体の整備にも関わり、園職員や保護者らと検討を重ねながら、設計に工夫を凝らしている。
- 食物学科の教授は地元の子育て家庭を対象に食生活を調査。震災後は放射線への不安から野菜の摂取量が減っていることが分かり、住民と実験を繰り返して食材の放射線物質の除去率が高い調理方法の究明に取り組んだ。また児童学科の教授と協力して子ども向けの食育プログラムも考案した。
- 児童学科の教授は子どもの健康維持のために、各保育所で園児の運動能力テストを行ったほか、狭い屋内でもできる子ども向けの運動メニューを紹介した。
- 被服学科の教授は、地元住民に衣生活調査を行って放射性物質を含みやすい土埃や砂への不安が高いことを把握。土埃が付きにくい繊維やデザインを開発し、外遊び用アームカバーを提供した。



砂場遊びの再開が他の保育活動再開の後押しにもつながった  
※写真は定行研究室 HP から転載

## 工夫した点・特色

- 震災直後から被災現場のニーズ把握を重要視し、保育施設アンケートで寄せられた回答を丁寧に分析した。その中で「支援」にはモノ以外の形もあると考えるようになり、専門技術を生かした支援が始まった。
- 生活科学に基づき、地域事情に即した具体的なアイデアが提供できるよう、データ収集や地域の人々との協働を重んじた。調査や実験には、福島県在住の通信教育課程在生や卒業生と連携して、地元住民団体の協力を得た。
- 大学ならではの技術面、人材面の幅広いネットワークが役立った。教職員、在生、卒業生が臨機応変に連携し、ボランティア、義援金や支援物資の送付、研究活動等、多彩な支援が可能になった。
- 支援活動には女子学生も自主的に参加。被災地の住民らと直接関わる中で、実用的な学術的専門性とリーダーシップが養われ、発揮された。平成27年3月の家政学部主催公開シンポジウムでは、同窓会や卒業生らによる復興支援活動や災害支援研究の報告が行われ、社会で活躍する創造的な女性の育成をめざす教育成果も確認された。



大学で行われた公開シンポジウム。関東大震災でも複数の女子大学による精力的な復興支援活動があったことを調べた研究報告も。

## 取組の効果

- 現地事情をよく踏まえ、かつ学術的に裏打ちされた具体的な放射線リスク対策の提供が、被災下での外遊びの時間や食事をどうするかなど、保育園が一つ一つの保育指針を立てるのに役立った。また子どもの自然な発育をめざす保育活動を可能にし、保護者の安心と就労再開にも貢献した。
- 丁寧な対話を重ねながら共に考えるという支援の姿勢が、園児の安全配慮のほか、保育指針に関する保護者との合意形成や保育人材の確保など、原子力災害で突然大きな負担を抱えることになった保育者を精神的にも支えた。保育園では、地域に開かれた子育て支援施設を計画するなど、これからも地元で希望をもたらし施設でありたいと、意欲的な保育活動が継続されている。



保護者を対象にした食物科教授による放射線を減じる調理法等の食育講座※写真は原町聖愛保育園 HPより

### 参加者の感想

- 大学での学問は社会のこれからのためにある。皆の力で社会を復興していく。生活に密着した継続的な支援を続けていきたい。(家政学部長)
- 直接現地へ足を運び、お話を伺い、自分の目で見て、私たちにもできることがあると強く感じ、研究や活動にいつそう身が入りました。(学生)
- 震災後は安全な保育のための確実な判断材料が無く閉塞感の中にいたが、日本女子大学の方々は何度も訪れて、現地にいる者でなければ分からない不安をよく聴き、「こうしてみたらどうか」と専門性をもって共に考えてくれた。相談できる専門家がいるということは本当に心強く、前向きな気持ちで保育を再開できた。(保育園園長)

### 助成金など支援・協働にかかわる情報

- 社会福祉法人 ちいろば会 原町聖愛保育園
- 放射能からきれいな小国を取り戻す会(実験・調査協力)
- 三井物産環境基金(助成金)

連絡・問い合わせ先

学校法人 日本女子大学 家政学部  
TEL: 03-3943-3131(大学代表)

HP: [https://www.jwu.ac.jp/unv/academics/human\\_sciences\\_and\\_design/index.html](https://www.jwu.ac.jp/unv/academics/human_sciences_and_design/index.html)

# 48 助産師による 24時間対応の産後ケア施設

## 一般社団法人福島県助産師会

平成25年6月現在



会津助産師の家 おひさまのスタッフ

取組主体	助産師会
対象者・受益者	妊産婦、乳幼児とその母親
実施時期	平成23年3月～
活動地域	福島県
キーワード	妊産婦支援、産後ケア

### 取組ポイント

発災直後から避難所で妊産婦と乳幼児の支援にあたってきた福島県助産師会は、震災から4か月後の平成23年7月、会津若松市内に「会津助産師の家 おひさま」を開設した。地域で活動している助産所と提携して、不安や悩みを抱えている母子が安心して過ごせるよう、産後母子の受け入れや母乳育児の支援にあっている。

## 取組の背景・経緯

- 妊産婦が災害やその後の避難生活によって受けるダメージは大きく、ストレスは母体や母乳育児など身体に影響する。また、乳幼児連れでの避難所生活は周囲に気を遣い、心理面でも負担が大きい。
- 母親たちは、集団避難所（一次避難所）から個室のある避難所（民間の二次避難所）、さらに民間借り上げ住宅や仮設住宅へと、慌ただしく移動した。警戒区域内の産婦人科に通っていた人は、病院が閉鎖されて孤立し、周辺地域の人も広域避難すべきかどうか迷いがあった。
- 福島県助産師会では、平成23年度に「福島県被災妊産婦支援事業」の委託を受け、妊婦および母子への訪問活動を357組延べ1,020回行った。平成24年度には、「福島県母子の健康支援事業」の委託で『ふくしまの赤ちゃん電話健康相談』も併せて実施している。
- 母親たちから「産後、安心して過ごせる場所が欲しい」という声を聞き、避難所閉鎖後も支援を続ける必要性を痛感。民間団体の支援を受け、平成23年7月、会津若松市内の民家を借りて「会津助産師の家おひさま」を開設した。

## 取組の概要

- 「おひさま」の利用期間は2週間程度、利用料は1日3,000円。24時間助産師が常駐し、食事も提供する。開所から平成25年3月までの間に、52組の親子を受け入れた。
- 「おひさま」を利用して、母乳育児の支援や子育てサロンの運営も行っている。平成25年1月にはサロン運営の拡大をめざし、猪苗代町に移転。今後は、助産所内での日帰り利用やベビーマッサージ教室、父親向けの子育て講座にも取り組んでいく。

## 工夫した点・特色

- 福島県では、震災の起きた平成23年3月から8月までの5か月間で、前年同期に比べ出産数は2割減、特に県外から福島に戻って出産する「里帰り出産」は4割減った。そういった妊産婦や、仮設住宅暮らしの乳幼児に少しでも安心して過ごしてもらうためにも、助産師を24時間常駐にした。
- 同時に、県外での講演活動も精力的に行い、福島県の妊産婦の状況を発信することで、減少している支援に歯止めをかけ、支援継続の依頼とネットワーク組織を構築している。

## 取組の効果

- 泣き続ける子どもを抱き「子どもの口を塞ぎたい」と疲れ切った表情で「おひさま」に来た夫婦が、十分に睡眠をとったことで落ち着き、子どもも安心して夜泣きが少なくなったケースがあった。
- 福島県の母乳育児率は34%（福島県保健福祉部・ふくしま母乳の会「母乳育児に関するアンケート調査」2007年）で、全国平均よりも低い。しかし、災害直後に温かいお湯とミルクが手に入りにくかった避難所では、母乳で育てていた母親たちの方が落ち着いて過ごすことができていたことも分かり、助産師会として母乳育児の普及に一層力を入れている。



生後10日の乳児

連絡・問い合わせ先

会津助産師の家おひさま

HP : <https://ohisama.ebb.jp/>

\*掲載写真は、会津助産師の家おひさまからの提供によるもの

# その後の 取組状況

平成29年2月現在



「おひさま」は、磐梯山の麓にある



「おひさま」での朝食。助産師が丁寧に作っている



「おひさま」の和室。これ以外に洋室など全6室用意されている

- 会津の産後ケア施設「おひさま」は、設立当初は震災により避難してきた母子を中心にサポートを行ってきた。現在も活動は継続しており、震災から時間も経過しているため、特に被災や避難にかかわらず、広く福島県内の母子の受け入れを行っている。スタッフとして、(一社)福島県助産師会に所属する8名の助産師が交代で勤務し、24時間体制で入所者のサポートを行っている。それ以外に子育てサロン、離乳食作りやお産の学校等の講座を展開している。
- 「おひさま」では、出産後の母親が乳児とともに日帰り又は宿泊をしながら、助産師のサポートを受け、過ごすことが可能である。この施設には6床あり、1日の平均利用は3～4組で、利用料は以前と変更なく1泊3,000円(日帰りは1,500円)となっている。平成27年度は72組が利用し、平均して1組当たり6日間程度の利用となっている。入所目的は授乳トラブル、育児不安、核家族で支援者がいないなど様々で、出産・退院後、自宅に戻る前に直接入所する利用者もいる。この施設では、産後、周囲の人達は赤ちゃんに注目することが多く、母親はねぎらいの言葉をかけてもらうことが少ないため、母親を尊重し、お産の時の話を聞くなどして、落ち着いて楽しく子育てをスタートしていけるようサポートを行っている。
- 入所によるケア以外に、猪苗代町や会津若松市で3つの講座を行っており、1回につき200円～300円の参加費で受講が出来る。1つは「おひさま子育てサロン(平成28年度 福島県助産師会母子支援事業)」で、0歳児から1歳児までの親子にはベビーマッサージ、リフレッシュ体操、講話及び相談会を実施し、1歳児から未就学児の親子には親子手遊び、リズム体操及び交流会を行っている。2つ目は「赤ちゃんをおんぶしての離乳食作り(NPO法人JENからの協力事業)」で、おんぶの練習、調理実習のほか、栄養士と助産師による相談会も行っている。3つ目は「おさんのがっこう」で父親の育児、妊娠中の過ごし方や赤ちゃんを迎える準備など、出産前後の学んでおくべきポイントを具体的にアドバイスしている。この講座は母親だけでなく、父親や祖父母も受講でき、家族で子育てへの理解を深めるきっかけにもなっている。
- (一社)福島県助産師会では、子どもが0歳から1歳になるまでの親子への行政のサポートが少ない傾向にあるため、出産後の母子を訪問しアドバイスも行っている。しかし、母子を訪問するだけでは解決しない場合は、「おひさま」への入所を勧め、退院後は「おひさま子育てサロン」や「赤ちゃんをおんぶしての離乳食作り」への参加を促し、相談を受けながら母親自身の成長をサポートしている。

# 49 地域の子どもから高齢者まで 「読みつなぎ」でコミュニティ再生



## 読書ボランティアおはなしころりん

平成 27 年 11 月現在



取組主体	地域の任意団体
対象者・受益者	住民
実施時期	平成23年3月～
活動地域	岩手県大船渡市、陸前高田市
キーワード	読み聞かせ、移動図書館、地域交流活動

### 取組ポイント

子どもや住民への読書活動推進団体が、震災2週間後から、避難所を巡回して乳幼児、高齢者に絵本の読み聞かせを始め、以後、地域住民との信頼関係を基盤に、本でつながるコミュニティ再生を促進する。読み聞かせ会、移動図書館、読み聞かせ講座、紙芝居制作、絵本サロン、FMラジオの朗読番組等、本にまつわる活動を継続展開している。

## 取組の背景・経緯

- 図書館の読み聞かせ講座の受講生が平成15年に任意団体「読書ボランティアおはなしころりん」を立ち上げ、読み聞かせでつながる「読みつなぎ」による地域コミュニティの再生に取り組んできた。20代～80代の33名の女性で構成され「地方の普通のおばちゃん」という特徴を強みに、子どもへの読み聞かせ、高齢者からの民話の再話など、本を介して地域に根差す心の交流活動を実施。
- 震災後、全住民が負った心の傷や不安を読み聞かせで一時でも穏やかにしたいと、平成23年3月25日から、メンバーが小中学校、学童保育所等の避難所を巡回、読み聞かせを始めた。慣れ親しんだ「おはなしころりん」の読み聞かせに、幼児が輪をなし高齢者も加わって異世代をつなぐ楽しみ的手段となった。また、子どもの情緒の安定につながると保護者からも支持され、高齢者からも不安の軽減に寄与したと歓迎された。
- 学校再開後は、「移動こども図書館車」による巡回活動を開始。学校巡りとともに仮設住宅を訪ね、本が借りやすく返しやすい環境を整え、読書をつなぐ活動を継続していった。
- 震災で複雑な思いを抱える老若男女の心に働きかける「読み聞かせと講座」、「移動こども図書館」を軸に展開。口コミでの呼びかけに、全国から絵本、児童書の寄付が集まった。



全国から寄せられた絵本、児童書等を積載した図書専用車による移動図書館

## 取組の概要

- 「移動こども図書館」事業では、図書専用車両で①大船渡市内全小学校12校、②大船渡市、陸前高田市の子育て支援関係9団体、③大船渡市の仮設住宅等24ヶ所と陸前高田市の要望箇所を巡回し、「ころりん文庫」配架の入替え、子どもへ絵本の貸出、大人へは書籍、実用雑誌の提供、中古本市等を行う。②では絵本選びを通して子育て相談の機能も果たしている。③では「お茶っこ会」も併せて開催。通常は女性参加の多い「お茶っこ会」に、本を介して男性の参加を促し、地域コミュニティの活性化を図っている。男性利用者も本を手にすると思い出話や近況を語り始め、それを傾聴することにより、心の支援となる役割も担う。

- 「やってみっぺし読み聞かせ」活動では、仮設住宅や災害公営住宅を訪れ、方言による地元の民話の面白さを分かち合いながら「読み聞かせお茶っこ会」を開く。高齢者中心の参加者が、子どもに読み聞かせられるよう支援する「読み聞かせ講座」もある。
- 「地元民話」を高齢者から収集し紙芝居とする描き手として、中高生のほか、高齢者にも依頼し、文化の継承者として尊重している。
- 「読み聞かせおはなし会」は、小学校・図書館や震災で遺児となった子どもも生活する児童福祉施設で、月平均27回の絵本、紙芝居、エプロンシアター、ペープサート（紙人形劇）を用いたおはなし会を行う。読み聞かせ講座で心得た高齢者が語り手になるケースも出てきた。
- 臨時災害放送局からコミュニティFMとなった「FMねまらいん」において、毎日15分間の帯番組「おはなしのおくりもの」をもち、メンバーの朗読を放送し、被災地域全体の住民に提供している。



高齢者から再話した地元民話の手作り紙芝居を、高齢者自身が実演

## 工夫した点・特色

- 移動図書館事業、読み聞かせ会等の場面にお茶っこ会を設け、話しやすい相談しやすい場づくりに努める。絵本選びを通した語りの中から、子育て相談ができたり、コミュニケーション機会の少ない男性が、本を手にすると思っていることを話やすくなり、気持ちも軽くなったりしている。
- 読み聞かせは誰にでも取り組みやすいものであるため、「読み聞かせ講座」として仮設住宅の集会所の読み聞かせ会に集う高齢者が、お互いに聞き合い、語る楽しみ、聞いてもらえる喜びを体感できるように実践サポートを行う。続いて「子どもとの交流おはなし会」も開き、高齢者が子どもに読み聞かせを行うよう進展させている。高齢者の活躍の場の提供、生きがい創出に結び付け、本を媒介として老若男女の枠を超えてつながるコミュニティ再生を企図する。
- 多様なニーズに応え、活動の発展、継続のため、メンバーの力量の向上に力点を置き、団体運営に係る組織内研修に励んでいる。

## 取組の効果

- 読み聞かせを聞く側であった仮設住宅の高齢者が、男女問わず読み聞かせ講座に参加して、仮設住宅内で独自に読み聞かせの会を開いて力量の向上に努め、子どもに読み聞かせを行う役割を担っている。本を媒介に、男女の別なく子どもと高齢者の交流を生んでいる。
- 地域の民話の再話を通して、高齢者が尊重され、文化の継承や地域の良さの再確認につながっている。
- 読み聞かせ会で出会った母親間での交流が生まれ、子育て不安の低減、孤立防止に役立っている。

### 参加者の感想

- 妻に連れられて出てみたが、自分もやってみたいと思うようになり、今では高齢者の読み聞かせ会が楽しみになっている。（70代男性）
- 読み聞かせに子どもたちは笑い声をあげ楽しんでくれるが、笑顔の奥に押し込めているであろう哀しみをどのように共有し、励ましていけるか試行錯誤しながら続けている。（メンバー）
- 読み聞かせは、簡単に誰にでもできる。子どもから高齢者まで交流活動が生まれ、地域コミュニティ再構築と活性化が図れる。読み聞かせる立場になると、支援される側だけでなく人の役に立てたということが実感でき、継続性も高い。（主宰者女性）

### 助成金など支援・協働にかかわる情報

- 平成27年度 学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業
- 赤い羽根チャリティホワイトプロジェクト2015
- 平成26～27年度 大船渡市市民活動事業
- 平成24～27年度 子どもゆめ基金事業
- 平成24～26年度 復興支援の担い手の運営力強化実践事業（岩手県）
- 平成23～25年度 中央共同募金会赤い羽根共同募金助成
- 平成24年度 第4期子どもサポート基金助成（公益財団法人東日本大震災復興支援財団）
- 平成23～26年度 伊藤忠子ども文庫助成
- 絵本の寄付（3.11絵本プロジェクトいわて）

連絡・問い合わせ先

読書ボランティアおはなしころりん

岩手県大船渡市盛町字館下4-3-7 TEL/FAX:0192-47-3931

HP: <https://www.ohanashikororin.org/>

※掲載写真は、おはなしころりんからの提供によるもの

# その後の 取組状況

平成30年6月現在



読み聞かせを通じて子育て支援をする（おはなしサロン）



高齢者と子どもが同じ場を共有する（おはなし交流会）



- 任意団体として活動してきた「おはなしころりん」は、平成28年4月「特定非営利活動法人おはなしころりん」へ法人化した。当法人の理事長は、任意団体から法人化したことで、企業、国及び自治体への助成金申請がしやすくなったと話す。また、「地方の普通のおばちゃん」としての親しみやすさや地元の子どもたちに愛される活動はそのままに、運営体制の強化を図り、役員7名中男性が3名就任するなど、より多様な視点が入った運営を行うことができるようになってきている。
- 震災から数年経過し、当法人では、行政等に頼りすぎず住民主体で地域課題に取り組む時期に移行してきていると考えており、「自分たちで考え、資金を集め、活動していくこと」を大切にしている。メンバーは20代から80代の女性41名、男性3名という多様な人材で構成されているが、中でも70、80代のメンバーにとっては、仮設住宅で同世代の高齢者と共感しあう機会ともなり、親密な交流が生まれるなどの効果もみられた。また、その生き生きとした様子と人生経験からの助言は、当法人内の若い世代にも良い影響を与えているという。
- 「本でつながろう 本で心を育てよう みんなでいっしょに」というスローガンの下、読み聞かせ活動を通して、子どもから高齢者まで皆がつながり、笑顔と元気をつなげていく活動を「読みつなぎ」と称して提唱している。また「読みつなぎ」を通して、傷ついた子どもの心を癒したり、心を育てることも期待している。
- 高齢者が読み聞かせを行う「読み聞かせお話交流会」は、世代間交流の場としても非常に有意義なものとなっている。周辺各地ではそれぞれの地域で活動する読書ボランティア団体と共催での実施もあり、活動の輪は大きく広がっている。また、平成28年度には復興庁の「心の復興」事業により「読書ボランティアネットワーク」の設立準備委員会を開催し、平成29年度はこのネットワークを立ち上げ、研修会や交流会、情報共有をしていくこととしている。
- この他に、中高生の育成を主体とした、カンボジア、ミャンマー及びラオスに絵本を贈る活動も発展的に行っている。この活動は、小中学生時代に支援を「された記憶」だけではなく、誰かの喜びを願って行動を起こす体験である「させる機会」を作ることが、子どもの豊かな心の成長に結びつくことになるとして実施している。
- 当法人では、内部の人材育成にも注力している。これは、事務作業の効率化のみならず、将来を見据えて後継者を育成していくことも視野に入れてのことである。理事長自らが講師となり、「団体運営について」「収益事業について」などをテーマに、スタッフ10名に対して講座を開催している。この講座は「良いとこ伸ばし」を軸としており、スタッフそれぞれが自信を持ち、お互いを信頼し合うことで健全で円滑な団体運営を目指している。

# 50 介護予防プログラムも備えた “まちのリビング”コミュニティカフェ



特定非営利活動法人 りくカフェ

平成 28 年 3 月現在



野菜作りグループ「菜園くらぶハナミズキ」メンバーが、栽培した野菜の健康ランチを楽しむ



**取組主体**

地域の任意団体

**対象者・受益者**

住民

**実施時期**

平成23年12月～

**活動地域**

岩手県陸前高田市

**キーワード**

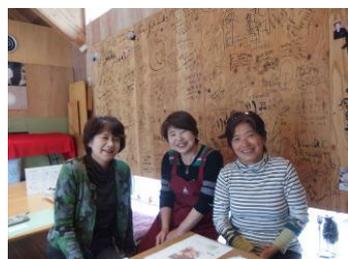
コミュニティカフェ、介護予防、クラウドファンディング、運営の継続性

**取組ポイント**

震災直後に支援物資を仲間で作分け、助け合ったママ友を中心とした住民間の関係性に着目した都市工学研究者が、コミュニティカフェの設置を提案し、関係者の支援により実現。ママ友仲間を核にNPO法人を設立、住民の話合いやボランティア・来訪者の地域拠点に。医療従事者メンバーが要となり、介護予防・心身のケアを行う拠点として、市の介護予防事業の委託を受け、活動に継続性を見せる。

## 取組の背景・経緯

- 津波被害の大きかった陸前高田には、各地から支援物資が多く届いた。自宅が被害を逃れた女性を中心となり、手元に届く支援物資をママ友仲間と仕分け、仮設住宅居住者に提供していた。物資の受け渡しの合間にお茶を囲んで女性同士の会話がはずむ様子に、都市工学が専門で陸前高田市のまちづくり計画策定に携わる大学教員が着目。「くつろげるリビングのような居場所」として、住民が主体的に運営する地域コミュニティカフェを設置してはどうかと提案した。
- 提案を受け、医療従事者（歯科衛生士、薬剤師等）を中心としたメンバーは、居場所の必要性を痛感し、「医療と商店が生活の求心力となる」とカフェ開設に奮起。メンバーの夫が経営する医院所有の敷地に津波で流された医院、調剤薬局、歯科医院の建設が決まったことを受け、カフェを作るのであれば、医療機関の近くの方がより効果的な活動ができると考えたことから、敷地内に開設することとなった。提案者の尽力で企業や若手研究者の協力を得ながら、復興支援の一環として東北産木材を用い、平成23年12月に着工し、仮設のカフェが完成した。
- この後、ママ友仲間を中心に平成24年10月にNPO法人を設立。ママ友仲間は理事として、開設したカフェの運営を行う。「誰もが楽しく集える場」「市内外を結ぶ架け橋の場」「健康と生きがいがづくりの場」を目指した。
- 一方で、仮設カフェは厨房を備えず、トイレも屋外にあったことから、不便さを感じるようになり、クラウドファンディング等で資金を得て、平成26年10月に本設カフェがオープンした。



国内外の来訪支援者のメッセージが溢れる寄せ書き板を前に理事メンバー



介護予防講座「スマートクラブ」。運動後、医師の指導を食事を取りながら聴く

## 取組の概要

- カフェは住民の話し合いの場としての利用、就労支援施設で作られるコーヒーやクラフト作品・地元野菜の販売、津波被害を受けた鮮魚店の移動販売等や、イベント開催の場として貸し出されている。
- カフェで提供される昼食は、地域内で脳卒中の発症率が高まっている傾向を踏まえ、減塩や栄養バランスを考慮

した週替りの献立で、季節感溢れる家庭料理を提供する。

- 介護予防、健康づくりプログラム「りくカフェスマートクラブ」を立ち上げ、「運動」「食事の指導」「社会参加」を促すことで高齢者の現役生活維持を目指す。プログラムは、NPO理事長である医師のガイダンス総論に始まり、毎回健康体操の後、健康ミニ講座「咀嚼、口腔衛生」「減塩食調理実習」と7回で構成され、各専門家の講義の後、健康ランチを囲みながら、得た知識を地域に根付かせる方法も話し合う。
- 地域の健康づくり推進に、隣接する医療施設関係者や健康増進、サロン活動を行う団体と連携し、高齢者の孤立、生活不活発病及び肥満の問題と「りくカフェ健康づくりプログラム」の連携によって、健康増進の意識が地域に普及するよう意見、情報交換を進めている。

## 工夫した点・特色

- メンバーが持つ医療の知識を健康づくりやまちづくりに活かして地域社会と行政、外部をつなぎ、地域課題の解決に努めている。
- 住民中心の主体性を持ちつつ、企業からの支援支援、大学教員・研究室の助力を得て、クラウドファンディングの活用や助成金事業への申請等、活動の発展、継続に努めている。
- 高齢者の野菜作りグループに活動費を支給し、旬で採れたての野菜を安価で譲り受け、ランチで提供している。打合せをランチ時に行うことで、自分たちの作った野菜がどう調理され、お客さんからの評価がどうか、食事をしながらじかに感じとり、高齢者の生きがいにつながっている。菜園作業を後押しし、カフェを拠点に高齢者のボランティア活動にも発展する好循環を生んでいる。



喫茶や外食の習慣のない高齢男性も訪れるようになりスタッフと会話

## 取組の効果

- 介護予防の取組は、医療と地域での予防の働きかけの効果が認められ、市の委託事業となった。
- 外出や外食に縁遠かった高齢男性も訪れるようになり、バランスのよい食事を味わいながら減塩の食生活指導を受け、スタッフ女性との会話を楽しむようになっていく。
- スマートクラブプログラム受講生は、講座終了後もOB会を作って交流を続け、料理教室・ハーブ講習会など、りくカフェを拠点とした地域活動への継続的な参加を生んでいる。
- りくカフェに触発され子育て中の母親の「りくママ」活動も誕生。母親たちがメニューを考え栄養士が指導で補う「食育講座」等が始まり、前回託児付で、子育て中であっても積極的に地域で活動できるよう後押ししている。
- 住民発意型プロジェクトとしてその運営方法は、2015年グッドデザイン賞((公社)日本デザイン振興会)を受賞。取材や視察者に加え、学生・研究者も多く訪れ、恒常的な世代間交流の場となっている。

### 主体・対象者の感想

- 交流の場のみならず介護予防事業・健康づくりの核を担い、これにより事業性が向上している。働く女性の誇りと住民に力を与える居場所、被災地域におけるコミュニティスペースの社会的役割について、箱物を超える展開が期待できる。(設計協力した女性研究者)
- ささやかな積み重ねが大きな力になると信じ楽しい活動をつくっている。(女性理事)

### 助成金など支援・協働にかかわる情報

- 陸前高田市長寿社会課(陸前高田市委託事業)
- 平成27年度「復興支援の担い手の運営力強化実践事業補助金」(一般枠: 冬季活動支援)
- 復興庁「新しい東北先導モデル事業」(H26, 27)
- 東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻コミュニティ・デザイン・マネジメント研究室(計画への助言、設計協力)
- (株)成瀬・猪熊建築設計事務所
- 資金調達クラウドファンディング「CAMPFIRE」
- ジャパン・ソサエティー(資金援助)

## 連絡・問い合わせ先

### NPO 法人りくカフェ

岩手県陸前高田市高田町字鳴石 22 - 9 TEL : 0192-22-7311 FAX : 0192-22-7317  
HP : <http://rikucafe.jp> ※掲載写真は、りくカフェからの提供によるもの。

# 51 浜料理選手権から 漁協女性部のコミュニティ再生に



## 岩手県漁協女性部連絡協議会

平成 28 年 3 月現在



平成 27 年度県大会で知事賞に輝いた宮古地区小本浜漁協女性部の「小本浜鮭ん坊」低利用資源の採卵後の雌鮭を活用し三陸産のイカを混ぜて串揚げ。地元特産わさびをタレに工夫して提供。

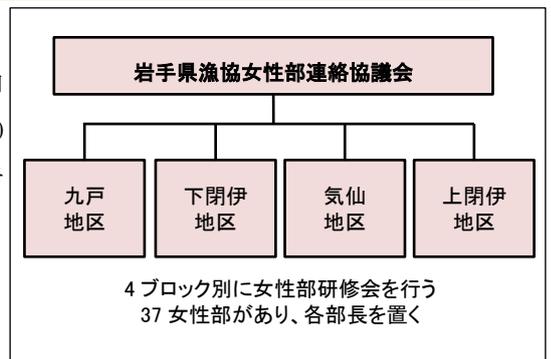
- 取組主体** 県内の漁業協同組合女性部
- 対象者・受益者** 組合員女性、沿岸地域住民
- 実施時期** 平成26年10月～
- 活動地域** 岩手県沿岸地域
- キーワード** 漁家女性ネットワーク、コミュニティ再生

### 取組ポイント

三陸沿岸は主業の漁業や居住地域への津波被害が大きく、漁協女性部の存続が危ぶまれた。まず、長年継続してきた石鹼使用による環境保全活動や、海を豊かにする植樹活動等を再開。これに加え、岩手県が企画した浜料理選手権を、活動の本格的再開の好機と捉え、参画。2年にわたる料理選手権で、女性部活動に活気が蘇り、開発レシピの地域展開等コミュニティ再生につながる。

## 取組の背景・経緯

- 三陸海岸が続く岩手県は水産県で女性の担い手も多く、震災前は、漁業協同組合女性部員数は全国 2 位、8,000 人を数えた。震災後、県内漁協女性部の数は 37 を維持するものの、平成 25 年 4 月で部員数約 7,400 人、平成 27 年 4 月では約 6,600 人と減少、震災後 1～2 年は女性部の活動より、会員自身の生活の復興を優先した。生活再建も落ち着いてきて、ワカメやコンブの養殖業が盛んな三陸沿岸は 40 年来、海の環境保護に継続して取り組み、排水対策として合成洗剤を使わない天然石鹼使用の運動や、漁場の磯焼けや荒廃防止のための植樹活動を再開した。
- 岩手県農林水産部水産振興課が立案し、東日本大震災復興交付金を活用した、浜のコミュニティ再生支援事業「いわての浜料理選手権」に賛同し、平成 26、27 年度 2 回の開催に漁協女性部員が参加した。岩手県の水産物を用いた浜料理の創作や情報発信とともに、参加者間の交流、漁協女性部の活動の活性化を通して、沿岸地域の復興の機運を高めた。震災後、遠方の仮設住宅居住となる女性部員も多く、所在確認もままならなかったが、浜料理選手権で活動再開の場を得た。



## 取組の概要

- 浜料理選手権初回は「食材料費 500 円の御膳」「県産水産物が主菜」「県特産ワカメ利用」「料理コンセプト（提供相手、テーマ性の重視）の提示」をルールとし、地域の食堂のワンコイン目玉メニューが目指された。各漁協女性部から総勢 150 人超が参加、4 地区大会を突破し、県大会出場に向け、地元海産物のよさを生かす構想を練った。仮設住宅から漁港の調理施設に駆けつける会員も多く、新たな活動の場ができ、目標に向かって力を合わせる中で支部活動が活性化した。
- 浜料理選手権 2 年目は、平成 28 年度岩手県開催の国体に向け、屋外で提供



第 2 回県大会。ホタテ養殖に付着した小型ホヤを有効利用、味噌を塗った「ホヤの串焼き」。釜石東部漁協女性部の提案

可能で採算がとれる販売メニューのレシピ開発というテーマに、23支部が参加。長年工夫してきた未利用魚の調理法など、出荷に至らないホタテやサケ・ホヤの創作料理が生まれ4地区大会、県大会へと挑んだ。



震災後3年目の平成26年に再開された、県女性部大会には多くの女性部員が集まり、再会と再起を分かち合った。

- 県漁協女性部あげての浜料理選手権を機に、26年度からは50年継続されながらも震災後途絶えていた、県漁協女性部大会や研修会を再開。各支部で取組発表を行い共有した。県北、宮古、釜石、大船渡の4地区ごとに、水産加工品の学校給食への提供手法、スーパーの水産部門担当者から聞く売れる水産物の秘訣、漁協女性部で食堂を経営する他県の先進事例など、講師招聘の研修会を持ち、600人が参加した。浜料理選手権向けに創作した料理を商品化する方途を学ぶなど、新たな活動を模索する。
- 浜料理選手権は、各女性部での創作料理の開発を後押しし、地域での活動の活性化を促した。岩泉町小本地区に新設予定の「道の駅」では、漁協が食堂運営を受託し、小本浜漁協女性部へのレシピ開発の要望を受け、鮭のスナックを提案。大槌町「道の駅」新設においては、JAの運営する食堂づくりに参画し、鮭のサクづくり等を漁協女性部が提供。田野畑村では直売所開設に際して漁協に協力要請があり、田野畑漁協女性部も参画する。釜石市では道の駅新設での参入を目指し、釜石漁協女性部が提供する料理の開発に励んでいる。
- 県漁協女性部全体の震災後の活動再開の機運が高まり、海難防止の「ライフジャケット」普及活動の活性化を検討。釜石海上保安部署に働きかけ協議のうえ、県内の全漁協の女性部に対し、LGL（ライフガードレディース）として団体委嘱を受ける運びとなり、着用啓発に注力する。出漁する男性が主体とされがちな漁業において、海の安心、安全を守る漁協女性部の活動として位置付けている。

## 工夫した点・特色

- 浜料理選手権に向けた結束を、震災後滞っていた漁協女性部活動の活性化に結びつけ、創作料理の商品化等、浜に賑わいを取り戻す原動力を生んでいる。

## 取組の効果

- 2年続いた浜料理選手権への参加は、3年目にはスキルアップと創作料理の商品化を企図し、研修会の実施に至った。
- 三陸鉄道の協力で、浜料理選手権への出品料理レシピを沿線の食堂で提供してもらう交渉が整い、同社HPで紹介されグルメ観光に結びついている。
- 漁協女性部の浜料理や加工特産品を魅力として観光ツアーも組まれるようになり、受け入れを各地の女性部が担うようになっている。



県内全漁協の女性部 6,500 人に対して LGL の団体委嘱は、全国で岩手県が初の取組みとなっている。

### 参加者の感想

- 地域環境保全も担う37女性部各々の活動が再び活発となり、地域コミュニティの活性化につながるよう、情報共有や学習・交流活動を推進していきたい。（県漁協女性部連絡協議会会長）
- 津波に遭い家も失ったが、料理選手権で支部活動を再開し、未利用魚を美味しく食べる工夫が目目されることは楽しい。（漁協女性部役員）

### 助成金など支援・協働にかかわる情報

- 浜のコミュニティ再生支援事業『いわての浜料理選手権』（岩手県主催 平成26年度、27年度）
- 漁場環境保全の研修活動費助成事業（公益財団法人 岩手県水産振興基金 平成25年）
- LGL活動支援（岩手県漁船海難防止連絡協議会、海上保安協会）
- 浜料理選手権のレシピを使った料理の提供店の紹介（三陸鉄道）

## 連絡・問い合わせ先

東日本信用漁業協同組合連合会内 岩手県漁協女性部連絡協議会  
岩手県盛岡市内丸16-1 TEL:019-623-8315 FAX:019-625-7323

※1岩手県漁協女性部からの提供によるもの。※2釜石海上保安部からの提供によるもの。

## 52 女性アイデアで仮設住宅 地域コミュニティを元気づけ

### 長洞元気村なでしこ会

平成27年3月現在



長洞元気村としての活発な発信で、修学旅行や視察者等も多く、震災の語り部や体験ツアーも行っている。

取組主体	民間団体(仮設住宅団地自治会組織)
対象者・受益者	被災地仮設住宅の住民(女性・高齢者)
実施時期	平成23年6月11日～
活動地域	岩手県陸前高田市広田町長洞仮設
キーワード	新規産業の創出、地域資源の活用、集団移転、孤立防止、地域コミュニティの維持と活性化

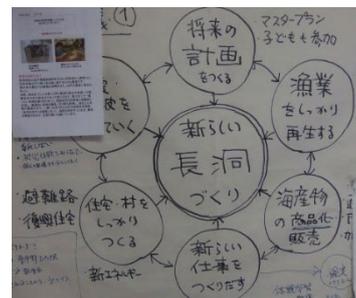
#### 取組ポイント

陸前高田市長洞地区の住民が、地域コミュニティの存続と自らの意思による復興を目指して「長洞集落復興計画」を掲げ、同じ仮設住宅に住み、自治会を結成。自立のため、自治会の女性を中心に、ゆべしや水産加工品づくりを行いながら、体験ツアーも受け入れ、コミュニティの維持、活性化に努めている。

### 取組の背景・経緯

- 長洞地区60世帯のうち約半数が津波で全壊流失し、被災を免れた高台地区の住民宅に分宿し避難生活が始まった。震災当日から女性も含めた自治会役員を中心に、生活再建について検討が始まった。小中学校の休校中、自治会内の教員の指導で寺子屋塾形式の地域学校を開設。高齢者も集まる場となり「高齢者と子どもの笑顔があるまちづくり」という方向性が定まった。

- 自治体から仮設住宅入居の方法として抽選方式が示されると、地域コミュニティ維持を求める声があがり、避難者の中で集団入居の合意がなされた。地権者4人を説得して1200坪の畑の5年間無償借用、19世帯26戸の入居申込書を取りまとめ、慣れ親しんだ長洞地区内への仮設住宅建設要望書を陸前高田市に提出。交渉の末、震災4か月後の平成23年7月に「長洞元気村」（長洞地区仮設住宅団地）開村にこぎつけ、震災前の家の並び順での入居が叶った。同時期に、日中働きに出る男性に代わり、主体的な自治会運営を担おうと女性12名で「なでしこ会」を結成。仮設住宅にこもりがちで気持ちの整理がつかない状態での孤立を防ぎつつ、生活再建への取組が始まった。震災の教訓を語り継ぎ、漁業と港を再生させようという長洞元気村の方針決定に伴い、活動も広がる。



仮設住宅集会所のボードには、検討課題が貼付

### 取組の概要

- 集会所に集まって話をするうちに、気仙地域の冠婚葬祭には欠かせない米粉の「気仙のゆべし」作りを行おうと決まった。ゆべしを周囲に配ると好評で、盆や正月に注文が舞いこみ1個60円で販売を開始。販売と並行して試作を重ね、柚子、レモン、苺及び胡麻など8種類のゆべしを月に数百個程度販売するまでになった。ゆべし作りの参加者には、作業量に応じた報酬が支払われる。



集会所の座卓を囲んでゆべし作り

- 集会所で一緒に何か作業しようと始めた新聞バッグ作りが本格化し、仲間で教え合いながら作っている。ゆべしや地元広田町の海で収穫したわかめ、昆布などをこのバッグに入れ、復興市や各種イベントで販売している。
- 情報発信に努めた結果、マスコミで取り上げられる機会が多くなると、体験ツアー受入れの要望が上がり、有償で国内外から多く受け入れられるようになった。内容は、なでしこ会メンバーが語り部となる被災体験談、焼きホタテなど地元飯と一緒に調理する長洞の昼食作り、ゆべし作り、わかめ芯抜き作業の漁業体験の他、防災教育プログラムも用意し、修学旅行、自治会の視察、企業の社員研修等に活用されている。



集会所の座卓を囲み1つ 200 円の新聞バッグを作る。体験ツアーも受入れ、語り部でもあるなでしこ会幹部。



多くの支援者の作業により、完成にこぎつけた「なでしこ工房&番屋」。番屋前の広場で視察ツアーに昼食をふるまう。

## 工夫した点・特色

- 来訪者が増加したことを受け、長洞元気村の支援会員を募集。年会費を納めてもらい、地場産品を送ることで、高齢者の生きがい作りでもある地域運営型の「好齢ビジネス」に対する支援の輪が途切れないよう努力している。
- 家にこもりがちな高齢男性も参加できるよう、昼食交流会での魚介類を焼く作業を依頼したり、漁業体験ツアープログラムの、わかめの間引き作業などを担ってもらっている。
- Webサイトや支援会員への情報発信を積極的に行うことで、新聞バッグの材料提供等、企業の支援が継続するように努めたり、話し合いで生まれてきた事業の継続的な自立を目指して、民間企業など外部からの協力や支援を受け入れるよう努めている。

## 取組の効果

- 活動拠点となる集会所と調理施設を兼ねた「なでしこ工房&番屋」を建設しようとまとまっていき、支援NPO、地元企業、個人ボランティアの支援も得て完成にこぎつけ、新たな作業拠点ができた。
- ボランティアとして関わる企業が社内に「ゆべし会」を組織。ゆべし作りに訪れるとともに、月1回の定期販売会で500個を完売するなど、企業との連携が継続的に行われている。
- なでしこ会の活動が注目され、来訪者や取材等が増加したことにより、仮設住宅にこもりがちな高齢男性が、集会所に足を運ぶ機会が増えたり、調理に参加するなど活動を促進でき、孤立抑止につながっている。

### 主体・対象者の感想

- 仮設住宅で配偶者を亡くされた女性がゆべし作りに出てこられるようになり気力を回復された。(幹部女性)
- ボランティアで訪れて元気村の皆さんの活動に感銘を受け、関係を継続したい思いから「ゆべしの会」を立ち上げた。賛同者も多く購買層も広がって、購入することでの支援が続いている。(支援企業担当者)
- 被災地の体験談を聞くとともに、親子でゆべし作りを体験でき思い出に残った。(体験学習に訪れた親子)

### 助成金など支援・協働にかかわる情報

- NPO法人復興まちづくり研究所(計画策定、番小屋建設等への支援)
- 千代田化工建設(株)(製品販売や新聞バッグの素材提供等の支援)
- 長洞元気村協議会として、(公財)あしたの日本を創る協会より平成25年度「あしたのまち・くらしづくり活動賞」 内閣総理大臣賞受賞

## 連絡・問い合わせ先

### 長洞元気村なでしこ会

岩手県陸前高田市広田町字長洞47-1 TEL&FAX : 0192-22-7776

HP : <https://nagahoragenkimura.jimdosite.com/>

# その後の 取組状況

平成30年5月現在



元気便の発送準備/平成29年度新たな取組のアヒージョ調理品。



発災直後から定期的に訪問している支援企業の皆さんが母の日に来村。なでしこ会のメンバーと記念撮影。



高校生、大学生の民泊参加者やツアー客への食事もてなし風景。

○ 「長洞元気村なでしこ会」は、現在も高齢者の生きがい作りともいえる「好齢ビジネス」を中心に、継続している。50歳から84歳までの12名の女性たちは、自分たちの得意なことを生かして、地域の中で活動している。寒い、暑いなど、閉じこもりがちになる日も活動が継続しているからこそ、外に出て体を動かしている。活動の合間には、「お茶っこ」時間も設けており、気心知れた仲間たちとの重要な憩いの場となっている。これらの活動は、生業の再生とともに、高齢女性の心身の健康に役立っている。

○ 「元気便」と称して、年に4回季節に応じた自慢の地場産物をインターネットで募った会員に支援のお礼として送っている。同会では、休耕地を利用して畑を作り、黒豆、青豆、大根、ピーマン、ミニトマト、なす、きゅうりなどを育てている。これらの作物を自分たちで調理したものや手作りのゆべし及び自ら収穫した海産物（なまこ、あわび、ほたて、わかめ）なども「元気便」の中に入れていく。平成28年度は、70世帯に発送し、遠方の支援者に喜ばれている。

○ 震災当初から元気村を支援している首都圏のいくつかの企業は、現在も継続してボランティア活動や社内研修として、元気村を訪れ、支援をしている。支援企業内の「ゆべし会」では、定期的にゆべしの販売も行っている。また、首都圏の大学のボランティアサークルからも長期的な支援を受け、学生との絆も深めている。

○ 震災直後、首都圏からのITボランティアに、HPやブログを作成してもらい、その後も賛同する企業よりラクラクフォンの提供を受けた。これらの操作は、定期的に長洞村を訪れるITボランティアに指導を受けている。その結果、80歳の女性もメールを読めるようになり、同会の活動連絡は、一斉メールで行われている。また、ブログで日常の様子や村の行事についての発信も行っている。

○ 仮設住宅から高台の復興住宅への移転を機に、民泊を始めた。民泊では、一ノ関など県内の小中学生や首都圏の高校生たちも受け入れている。児童、生徒に向けては、わかめ芯抜き体験や干し柿、ゆべし作り体験及び防災学習も行っている。防災学習として、薪でご飯を炊いたり、震災時のことを紙芝居やビデオで伝えたり、同会メンバーが語り部となり、被災体験談も伝えている。

○ 平成28年度、新たな取組として地域で昔から食用として馴染みのあった椿の油を精油することに試験的に取り組んだ。椿の実を拾い、製油所に依頼して精製してもらったが、その代金が予想より高く、椿油を用いた新たな事業を起すことにつながられなかった。平成29年度は、アヒージョ作りにもチャレンジした。これは今後、来村者へのおもてなしや元気便として発送するなどして、商品価値につなげていけるものである。女性たちが、地域の特産を生かして新しいことにチャレンジしていく姿勢は、地域の復興にしなやかな力強さを与えている。